
みずほ経済・金融ウィークリー

2021.10.25

みずほリサーチ&テクノロジーズ



先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 世界の新規感染者数は再び増加。欧州の感染再拡大が原因。日本では感染減少が継続。時短要請解除による人出増加が今後の感染再拡大につながるか注目
- 米国の9月製造業生産は2カ月連続で減少。ハリケーン、半導体不足の影響が大きい。その影響を受けない業種でも生産は軟調。米国のベージュブックでは供給制約に対する企業の慎重な見方を再確認。9月のユーロ圏物価は前年比+3.4%と、前月に続き上昇。エネルギー価格の高騰と、需要回復に伴う旅行関連サービス価格の上昇が寄与。中国では一部地域での感染発生が他地域へ波及し、複数の省で移動制限等の措置を実施
- 日本の9月貿易統計では輸出数量が3カ月連続で減少。自動車輸出の落ち込みが下押し
- 米国株式市場は、好調な企業決算を背景に上昇。ダウ平均は、10月22日に約2か月ぶりに過去最高値を更新。S&P 500も、10月21日に過去最高値を更新

【今週の注目点】

- 米国の7～9月期GDP成長率は鈍化し、デルタ株や供給制約による夏場の景気減速が確認される見込み

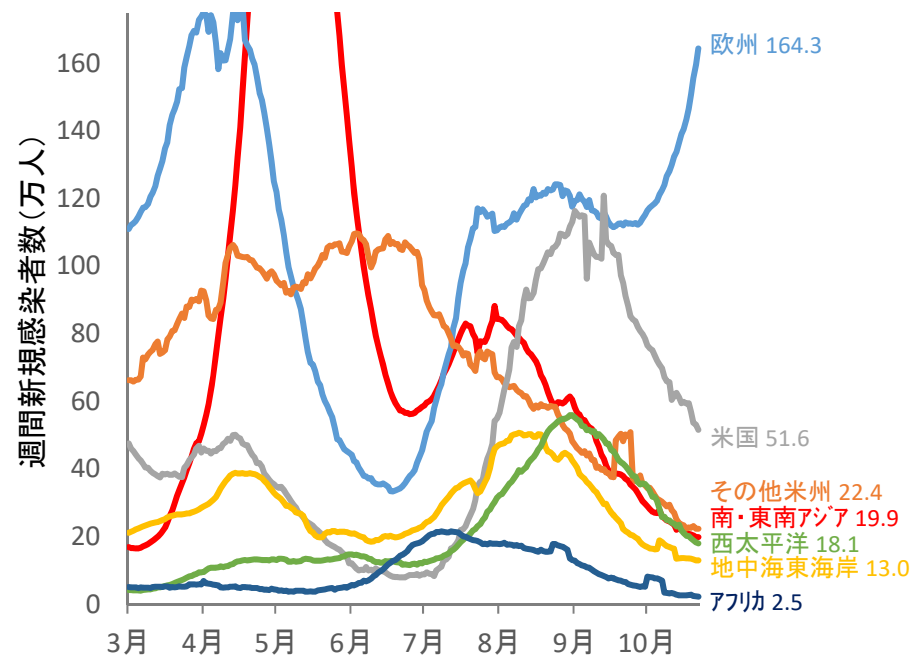
《目次》

＜新型コロナウイルス関連＞	
感染動向	P 3
ワクチン接種動向	P 10
＜各国経済・金融政策・政治＞	
米国	P 12
欧州	P 16
中国・アジア・新興国	P 17
日本	P 23
＜金融市場＞	P 27
＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞	P 28

世界の感染動向: 新規感染者数は小幅ながらも増加に転じる

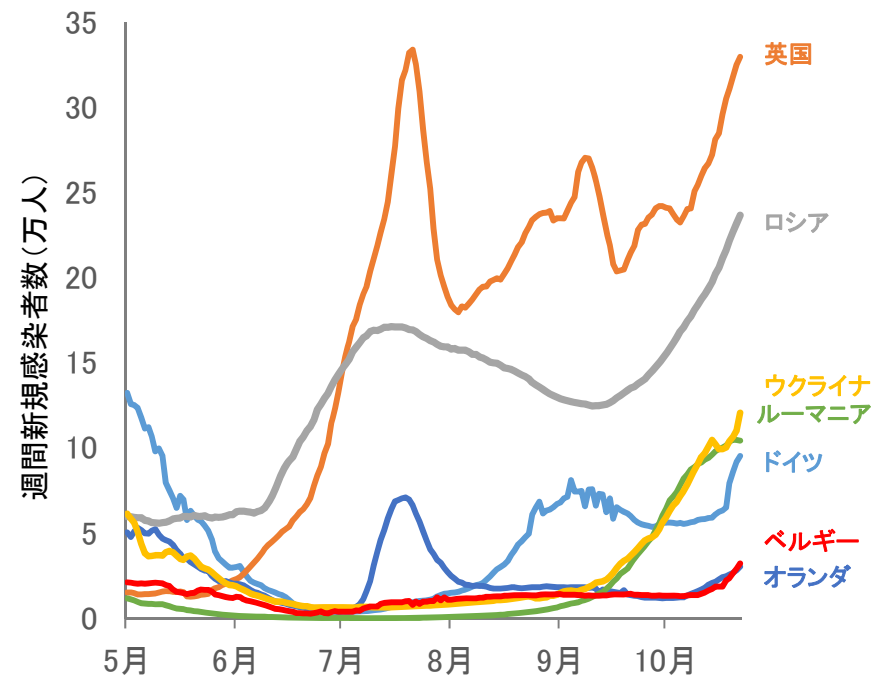
- 世界の累積感染者は10/25朝時点集計で2億4,359万人
- 世界の週間新規感染者数は292万人(前週:282万人)と増加に転じる。欧州の感染再拡大が主因
 - 英国で感染再拡大が継続(21日、5万人超)。なお、英政府はデルタプラスを「調査中の変異株」に指定
 - ロシアの感染拡大にも歯止めがからず。その他、ルーマニア、ドイツ、ベルギー、オランダ、ポーランド、オーストリアでも新規感染者数が増加。面的な広がりがうかがえる状況

世界の週間新規感染者数



(注) 10/25時点集計値(直近データは10/22)。地域区分はWHO基準
 (出所) Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

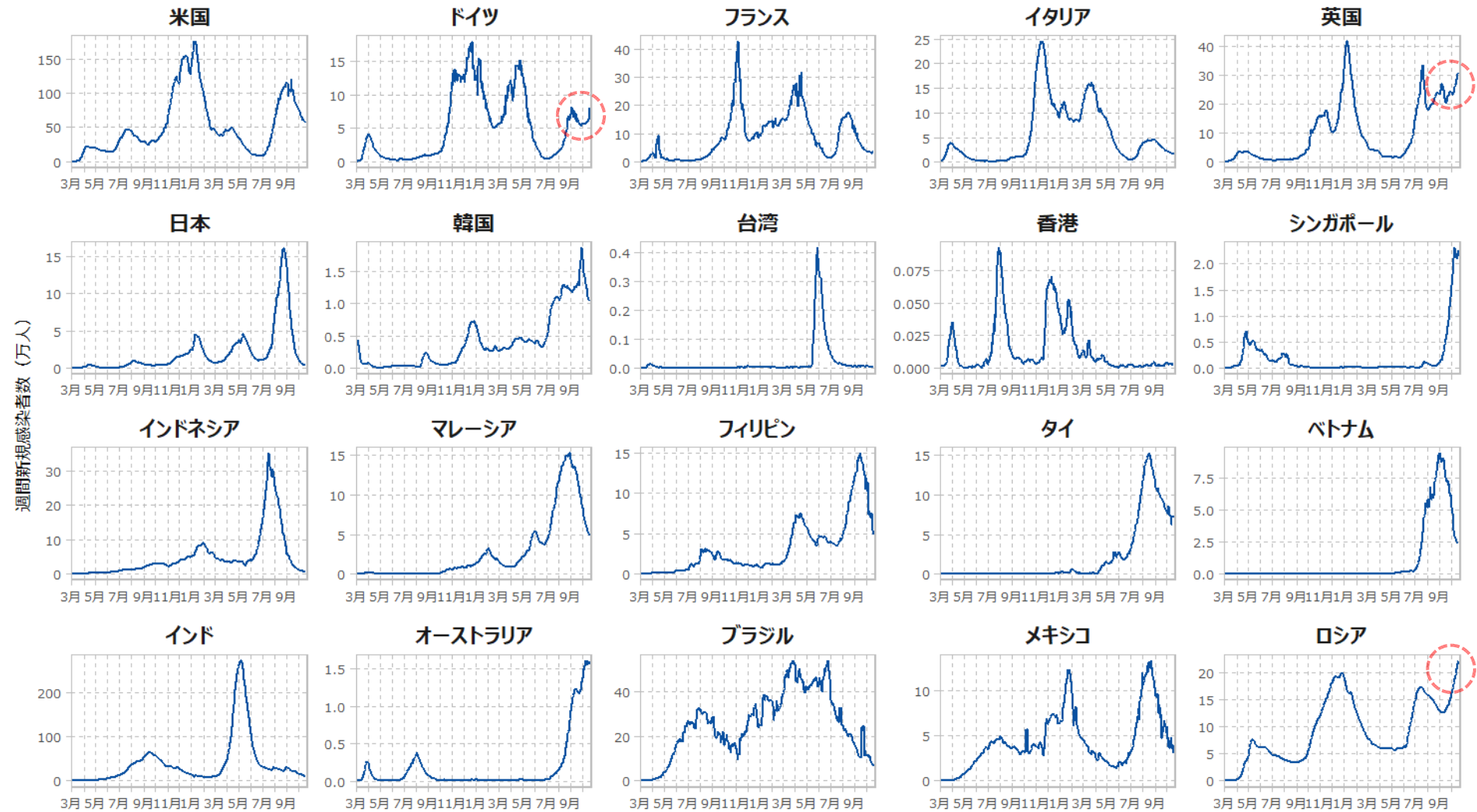
足元の感染増加幅が大きい国の週間新規感染者数



(注) 10/25時点集計値(直近データは10/22)
 (出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向: 英国、ロシア、ドイツで感染再拡大

主要国の週間新規感染者数

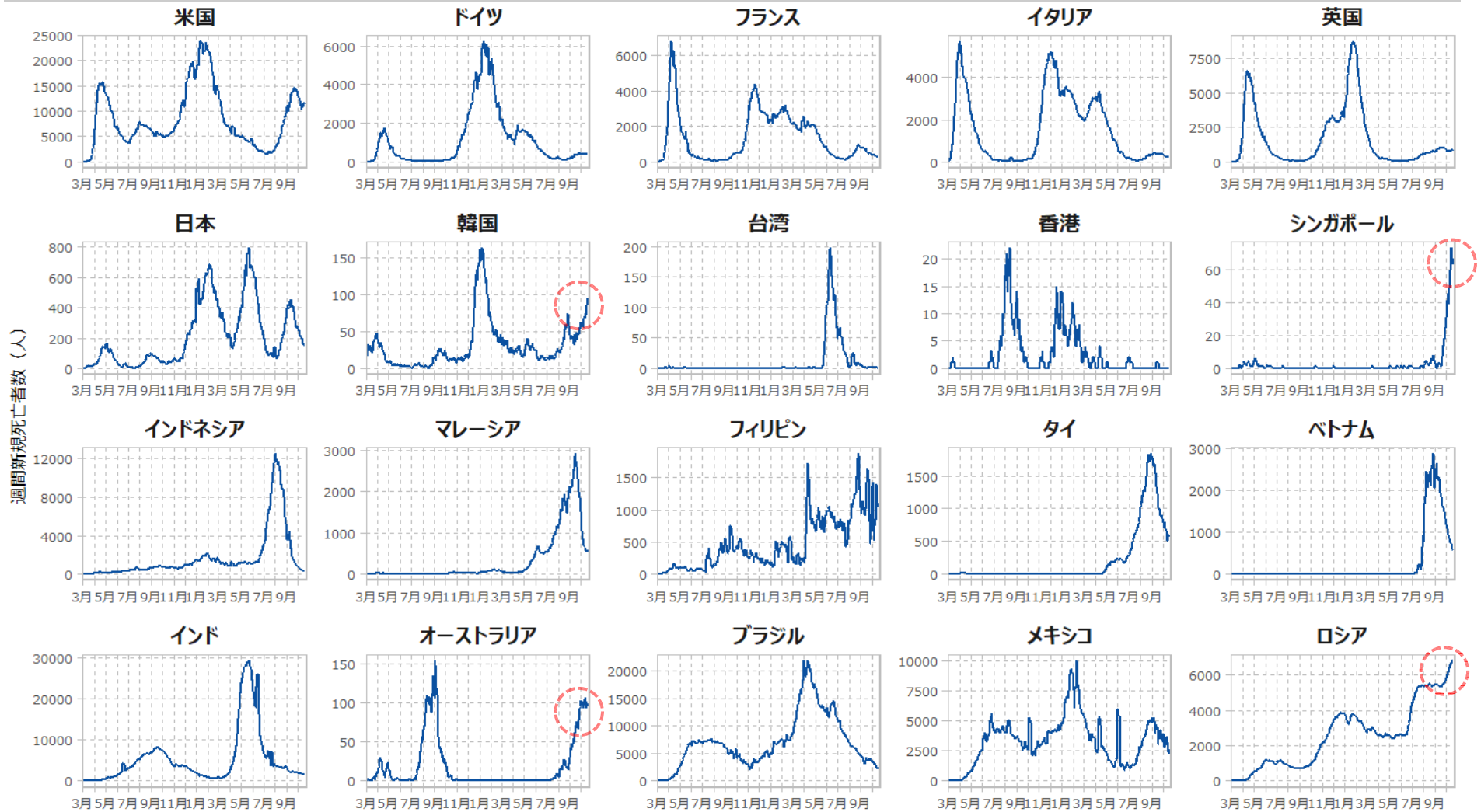


(注) 10/21時点集計値(直近データは10/19)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向:ロシアの死亡者数が一段と増加

主要国の週間新規死亡者数



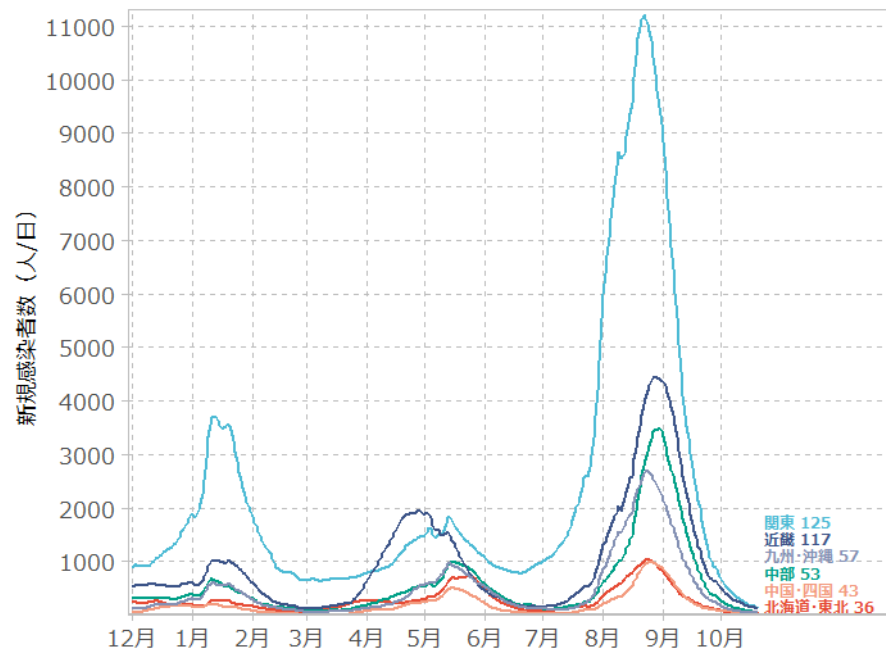
(注) 10/21時点集計値(直近データは10/19)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：感染者数が一段と減少。首都圏の時短要請解除による人出の動向が注目点

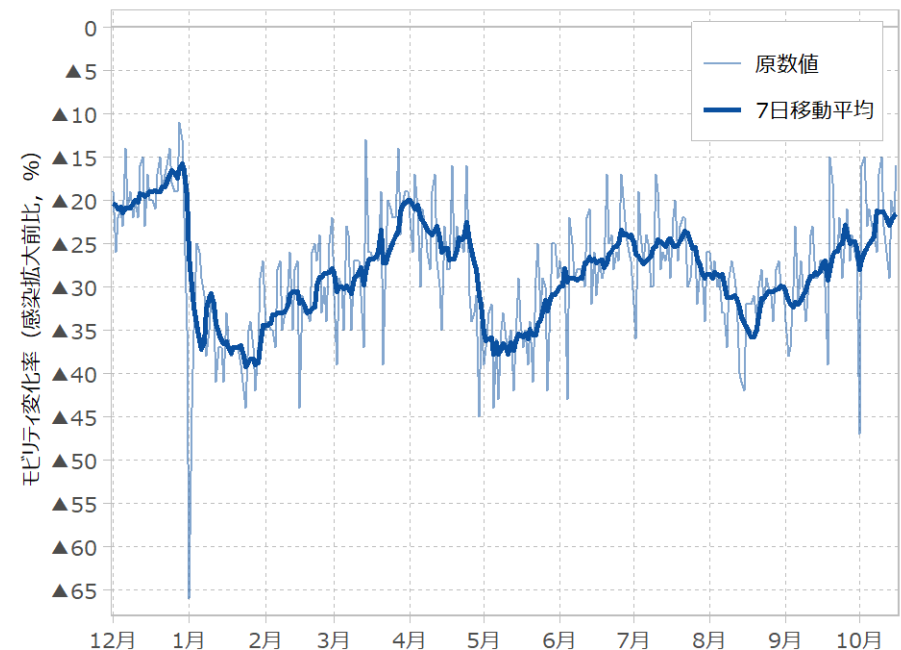
- 日本の感染者数は引き続き全国的に減少傾向
 - 北海道、沖縄など一部地域でリバウンドの兆しがみられるものの、現時点で感染者数の水準は低位
- 10月上旬～中旬にかけ、地方部を中心に小売・娯楽モビリティが上昇
 - 東京のモビリティは10月上旬に上昇した後、コロナ禍前比▲20%台前半で横ばい。10月25日以降の時短要請解除で追加的にどの程度人出が増えるか注目。現役世代の感染拡大の目安は同▲10%台半ばとみられ、急速に人出が増加すれば早期に再拡大に転じるリスク

地域別の新規感染者数(7日平均)



(注) 10/21時点集計値(直近データは10/20)
(出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

東京の小売・娯楽モビリティ

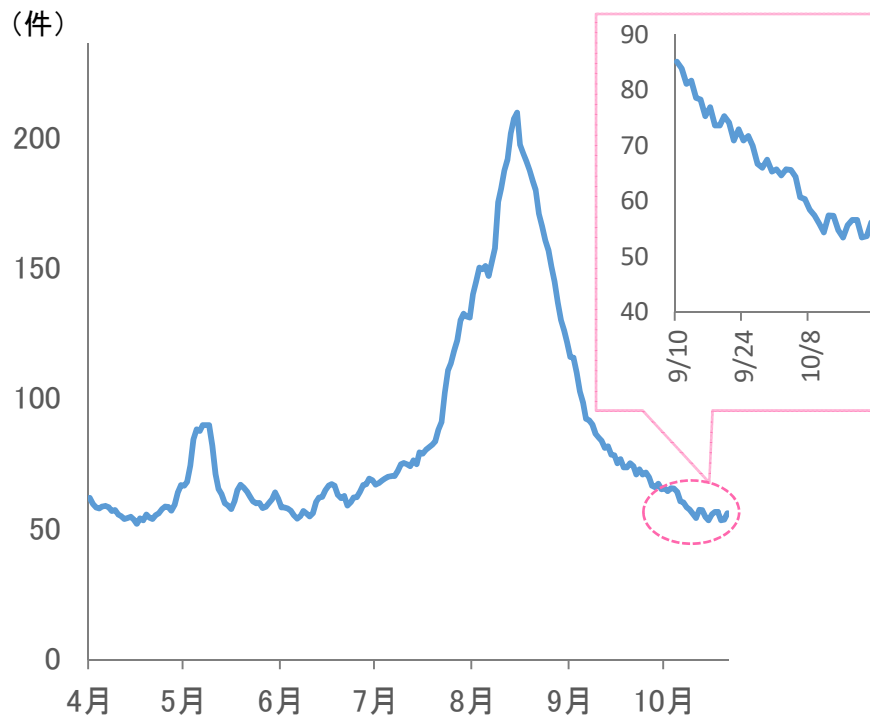


(注) 10/19更新版(直近データは10/16)
(出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：先行指数は新規感染者数の下げ止まりを示唆も、再拡大の兆候はみられず

- 新規感染者数の先行指標とされる東京発熱等相談件数は下げ止まり
 - 新規感染者数の減少が今後下げ止まることを示唆。一方で発症が疑われるケースが増加する兆しはみられず
- 発症日ベースの新規感染者数も反転の兆候うかがえず
 - 潜伏期間を勘案した発症日ベースの新規感染者数は減少基調が継続(報告日ベースの新規感染者数に比べて7～10日程度先行)

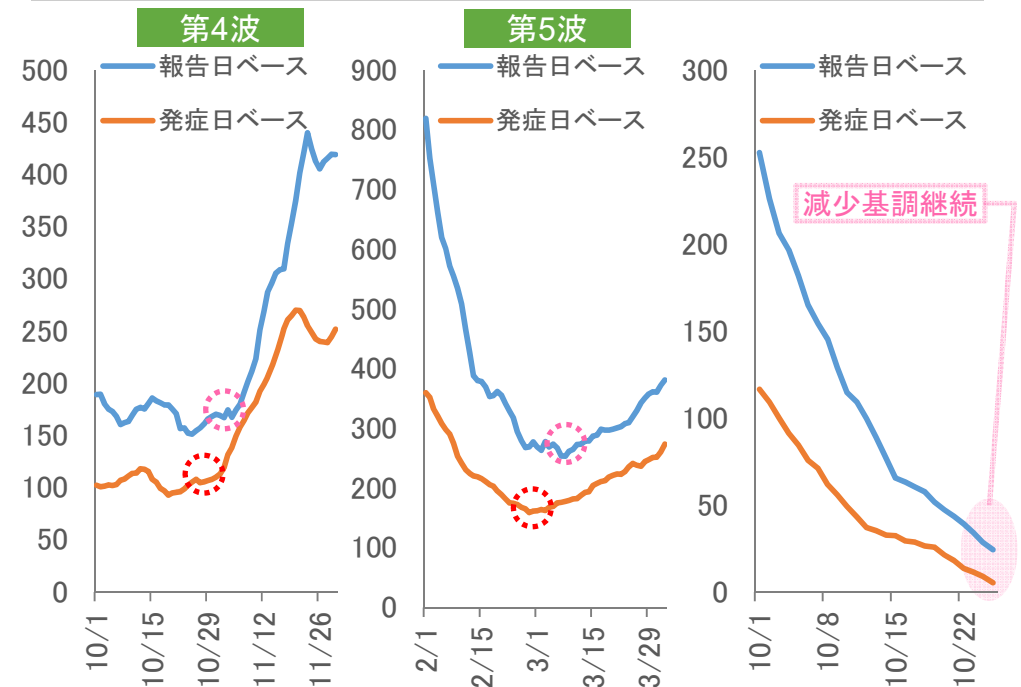
東京都発熱等相談件数(7日平均)



(注) 10/24時点集計値(直近データは10/22)

(出所) 東京都新型コロナウイルス感染症サイトより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

発症日ベースの新規感染者数



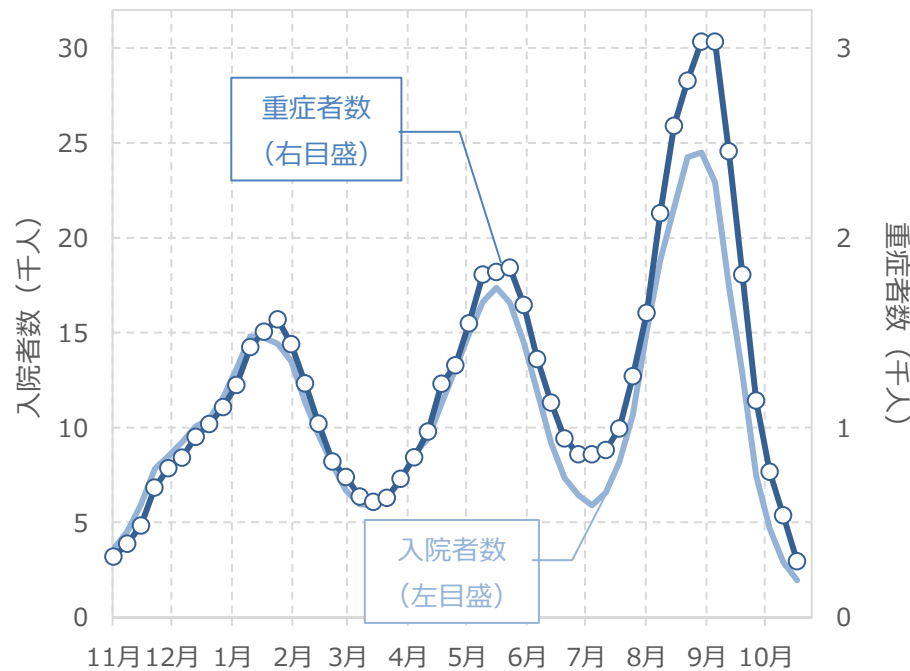
(注) 10/24時点集計値(直近データは10/22)

(出所) 東京都新型コロナウイルス感染症サイトより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：入院・重症者数は減少継続。医療体制のひっ迫状況は解消

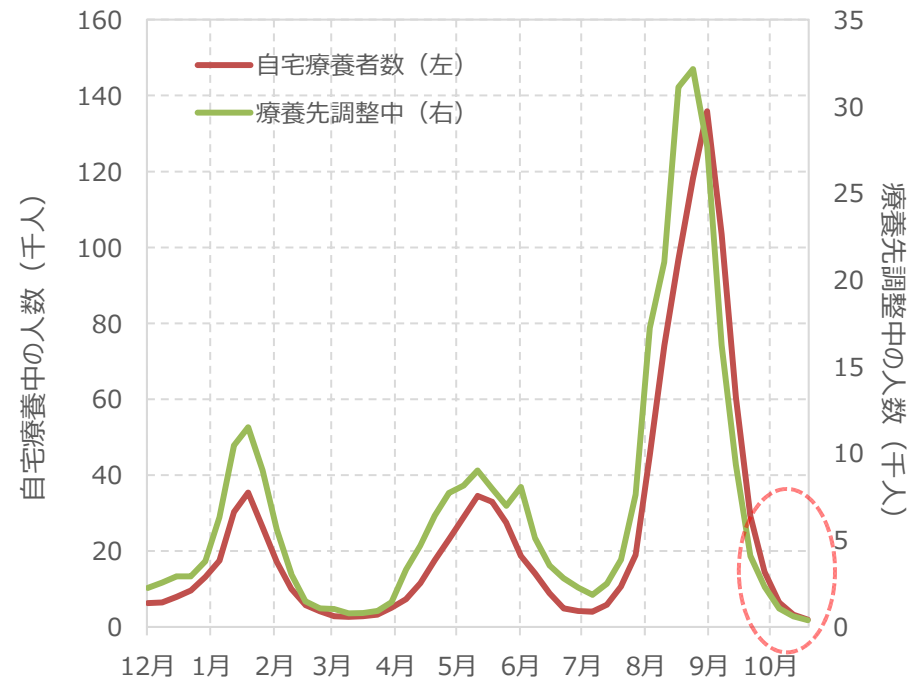
- 全国の入院者数は10/20時点で1,939人(前週比▲969人)と昨夏第2波前の水準に
 - 重症者数も296人(前週比▲241人)と減少継続。300人を下回るのは昨年10月28日以来のこと
- 療養先調整中の人数も376人まで減少。昨年10月以来の水準で保健所の負荷も大幅軽減
 - 自宅療養者数は1,887人と昨年10月以来初めて2000人を下回る

全国の入院者数と重症者数



(注)重症者数は人工呼吸器・ECMO使用に加えICU患者も含む国基準
(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

全国の自宅療養者と療養先調整中の人数

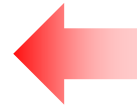


(注)「療養先調整中」は2021年5月以前は「確認中の人数」
(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：主要ステージ判断指標の変化(黄色：ステージⅢ、赤色：ステージⅣ)

■ 病床使用率、感染状況ともにすべての地域でステージⅡ以下に

10月22日 公表値		医療体制		感染状況	
		入院病床使用率 (10/19時点) (%) (前週差)	重症病床使用率 (10/19時点) (%) (前週差)	人口10万人当たり新規感染者数 (~10/21(1W)時点) (人) (前週差)	
ステージⅢの基準		20%	20%	15人	
ステージⅣの基準		50%	50%	25人	
北海道	北海道	2.9 (+0.4)	0.7 (+0.7)	2.6 (▲0.4)	
	青森	4.0 (▲0.7)	3.2 (▲3.2)	2.8 (▲5.3)	
	岩手	0.0 (▲0.9)	0.0 (+0.0)	0.0 (▲0.1)	
	宮城	0.8 (▲3.0)	1.9 (+0.0)	0.2 (▲0.4)	
東北	秋田	0.4 (▲1.5)	0.0 (+0.0)	0.3 (+0.1)	
	山形	9.3 (+7.2)	0.0 (+0.0)	1.7 (+0.4)	
	福島	2.0 (▲1.1)	4.1 (+0.0)	0.5 (+0.1)	
	茨城	6.0 (▲0.7)	8.6 (▲2.9)	1.4 (▲1.2)	
関東	栃木	4.6 (▲3.2)	4.3 (▲2.2)	1.6 (▲1.6)	
	群馬	3.3 (▲1.0)	2.6 (▲1.3)	1.8 (▲1.0)	
	埼玉	7.0 (▲4.3)	12.0 (▲3.3)	1.7 (▲1.4)	
	千葉	7.8 (▲3.5)	6.5 (▲16.5)	1.5 (▲1.8)	
	東京	4.0 (▲3.0)	7.7 (▲7.1)	2.2 (▲1.7)	
	神奈川	7.6 (▲4.2)	6.7 (▲7.6)	2.1 (▲2.2)	
	新潟	4.0 (▲2.2)	0.0 (▲1.8)	0.6 (▲0.9)	
中部	富山	1.4 (▲3.0)	0.0 (▲2.8)	1.0 (▲1.6)	
	石川	4.0 (▲2.3)	2.7 (+2.7)	1.8 (+0.3)	
	福井	2.6 (▲2.4)	0.0 (▲4.2)	0.7 (▲2.5)	
	山梨	1.6 (▲0.6)	0.0 (+0.0)	0.7 (▲0.4)	
	長野	3.6 (▲2.1)	0.0 (+0.0)	1.1 (▲0.8)	
	岐阜	6.2 (▲1.6)	3.4 (▲1.7)	2.7 (▲3.3)	
	静岡	0.9 (▲1.1)	0.0 (▲1.6)	0.9 (+0.0)	
	愛知	4.9 (▲2.3)	2.9 (▲3.7)	2.2 (▲1.0)	
	三重	4.1 (▲6.5)	2.0 (▲3.9)	1.6 (▲1.1)	
	滋賀	4.6 (▲0.5)	1.9 (+0.0)	2.2 (+0.6)	
近畿	京都	3.7 (▲4.7)	1.2 (▲5.6)	1.9 (▲2.7)	
	大阪	8.3 (▲5.2)	7.7 (▲5.0)	5.0 (▲3.9)	
	兵庫	6.9 (▲3.4)	5.6 (▲3.5)	3.1 (▲1.8)	
	奈良	7.2 (▲3.2)	5.9 (▲2.9)	2.9 (▲2.8)	
	和歌山	0.9 (▲1.9)	3.8 (+0.0)	0.3 (▲0.6)	
中国・四国	鳥取	2.1 (▲0.9)	0.0 (+0.0)	0.7 (▲1.3)	
	島根	9.6 (+6.8)	0.0 (+0.0)	5.0 (+4.3)	
	岡山	3.4 (▲1.4)	2.9 (+0.0)	2.2 (▲0.1)	
	広島	4.6 (▲0.5)	1.4 (▲4.3)	3.6 (▲0.1)	
	山口	6.6 (▲0.9)	0.0 (+0.0)	2.1 (▲1.6)	
	徳島	3.0 (▲2.6)	0.0 (+0.0)	0.5 (▲0.1)	
	香川	1.7 (▲2.9)	0.0 (▲3.3)	0.3 (+0.0)	
	愛媛	7.4 (▲3.7)	5.3 (+0.0)	2.8 (▲2.3)	
	高知	6.3 (+2.5)	0.0 (+0.0)	3.6 (+2.1)	
	福岡	4.0 (▲2.6)	4.4 (▲3.4)	1.9 (▲0.9)	
九州・沖縄	佐賀	3.0 (+0.6)	0.0 (▲2.1)	2.5 (+0.0)	
	長崎	5.7 (+0.0)	0.0 (+0.0)	2.9 (+0.4)	
	熊本	3.0 (+0.3)	1.8 (▲5.4)	2.6 (+1.8)	
	大分	2.2 (▲3.6)	0.0 (▲2.3)	0.4 (▲2.3)	
	宮崎	1.8 (+0.6)	0.0 (+0.0)	0.6 (+0.2)	
	鹿児島	2.9 (+0.2)	0.0 (+0.0)	0.6 (▲0.6)	
沖縄	7.5 (▲0.4)	9.5 (+3.2)	10.0 (▲0.9)		



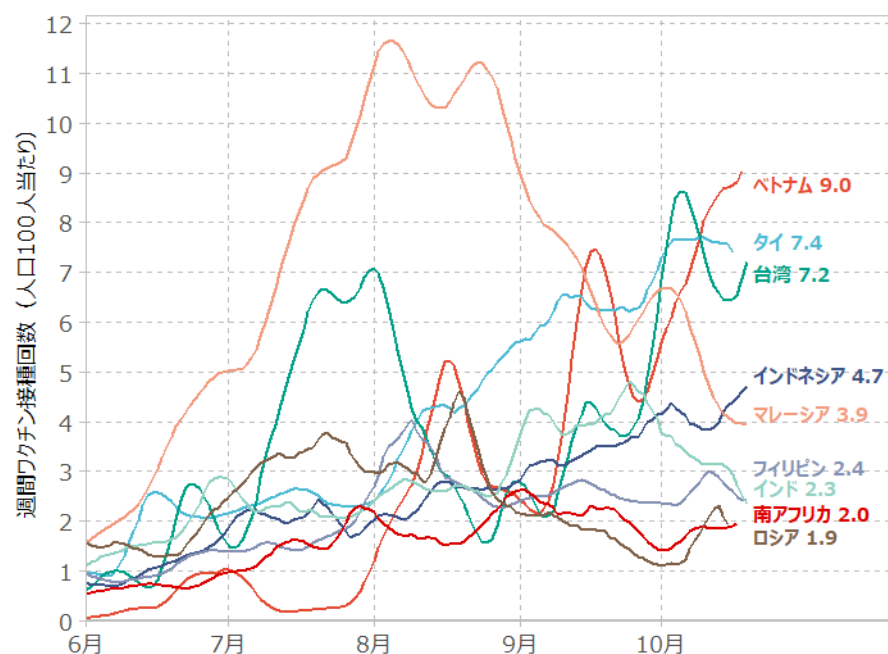
10月15日 公表値		医療体制		感染状況	
		入院病床使用率 (10/12時点) (%) (前週差)	重症病床使用率 (10/12時点) (%) (前週差)	人口10万人当たり新規感染者数 (~10/14(1W)時点) (人) (前週差)	
ステージⅢの基準		20%	20%	15人	
ステージⅣの基準		50%	50%	25人	
北海道	北海道	2.4 (▲2.8)	0.0 (▲2.2)	3.0 (+0.7)	
	青森	4.7 (▲3.9)	6.5 (▲6.5)	8.1 (+3.8)	
	岩手	0.9 (▲1.7)	0.0 (+0.0)	0.1 (▲0.4)	
	宮城	3.8 (▲3.6)	1.9 (▲3.7)	0.6 (▲0.7)	
東北	秋田	1.8 (▲0.7)	0.0 (▲4.5)	0.2 (▲2.8)	
	山形	2.1 (▲1.3)	0.0 (+0.0)	1.3 (+0.2)	
	福島	3.1 (▲1.7)	4.1 (▲4.1)	0.4 (▲0.9)	
	茨城	6.7 (▲4.3)	11.4 (▲1.4)	2.6 (▲1.8)	
関東	栃木	7.8 (▲6.2)	6.5 (▲2.2)	3.1 (▲2.3)	
	群馬	4.3 (▲6.9)	3.9 (▲7.9)	2.8 (▲0.5)	
	埼玉	11.4 (▲8.2)	15.3 (▲7.1)	3.0 (▲3.5)	
	千葉	11.3 (▲5.3)	23.0 (▲15.9)	3.3 (▲2.9)	
	東京	7.0 (▲4.0)	14.8 (▲6.9)	3.9 (▲3.9)	
	神奈川	11.8 (▲5.1)	14.3 (▲10.0)	4.3 (▲2.2)	
	新潟	6.1 (▲6.7)	1.8 (▲0.9)	1.4 (▲2.7)	
中部	富山	4.4 (+0.8)	2.8 (+0.0)	2.6 (+0.4)	
	石川	6.3 (▲11.2)	0.0 (▲2.7)	1.5 (▲4.2)	
	福井	5.0 (▲3.5)	4.2 (+0.0)	3.1 (▲0.5)	
	山梨	2.2 (▲2.5)	0.0 (+0.0)	1.1 (▲1.5)	
	長野	5.7 (+0.4)	0.0 (▲2.3)	1.9 (▲1.0)	
	岐阜	7.8 (▲2.6)	5.1 (+2.0)	5.9 (▲1.6)	
	静岡	2.0 (▲2.4)	1.6 (▲1.6)	0.9 (▲1.1)	
	愛知	7.1 (▲6.7)	6.6 (▲6.0)	3.2 (▲3.0)	
	三重	10.6 (+0.6)	5.9 (+2.0)	2.7 (▲0.7)	
	滋賀	5.0 (▲14.6)	1.9 (+0.0)	1.6 (▲3.7)	
近畿	京都	8.4 (▲3.4)	6.8 (▲1.9)	4.6 (▲2.3)	
	大阪	13.5 (▲4.1)	12.7 (▲1.9)	8.9 (▲4.8)	
	兵庫	10.3 (▲7.7)	9.2 (▲9.2)	4.8 (▲4.2)	
	奈良	10.4 (▲3.2)	8.8 (▲5.9)	5.6 (+0.2)	
	和歌山	2.8 (▲5.2)	3.8 (+0.0)	1.0 (▲3.2)	
中国・四国	鳥取	3.0 (▲1.2)	0.0 (+0.0)	2.0 (+0.2)	
	島根	2.8 (▲7.7)	0.0 (+0.0)	0.7 (▲2.1)	
	岡山	4.8 (▲0.2)	2.9 (+1.5)	2.3 (▲1.3)	
	広島	5.0 (▲1.3)	5.8 (+0.0)	3.7 (▲1.9)	
	山口	7.5 (▲3.4)	0.0 (+0.0)	3.8 (+1.3)	
	徳島	5.6 (▲7.3)	0.0 (+0.0)	0.7 (▲2.2)	
	香川	4.6 (▲2.5)	3.3 (+0.0)	0.3 (▲0.8)	
	愛媛	11.1 (▲0.8)	5.3 (▲5.3)	5.1 (▲0.7)	
	高知	3.8 (▲1.7)	0.0 (▲1.7)	1.4 (▲0.7)	
	福岡	6.7 (▲5.3)	7.9 (▲2.0)	2.8 (▲1.3)	
九州・沖縄	佐賀	2.4 (▲5.6)	2.1 (+0.0)	2.5 (▲2.2)	
	長崎	5.7 (+0.0)	0.0 (+0.0)	2.6 (▲0.4)	
	熊本	2.6 (▲5.1)	7.1 (▲1.8)	0.9 (▲1.8)	
	大分	5.9 (▲2.3)	2.3 (+0.0)	2.7 (▲2.4)	
	宮崎	1.2 (▲2.7)	0.0 (+0.0)	0.4 (▲0.8)	
	鹿児島	2.7 (▲3.4)	0.0 (+0.0)	1.2 (+0.1)	
沖縄	7.9 (▲10.4)	6.3 (▲20.6)	10.9 (▲3.2)		

(注)厚生労働省による集計値であり、各都道府県公表の入院・重症病床使用率と値が異なる場合がある。(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界のワクチン接種動向：新興国の中でワクチン接種ペースに格差

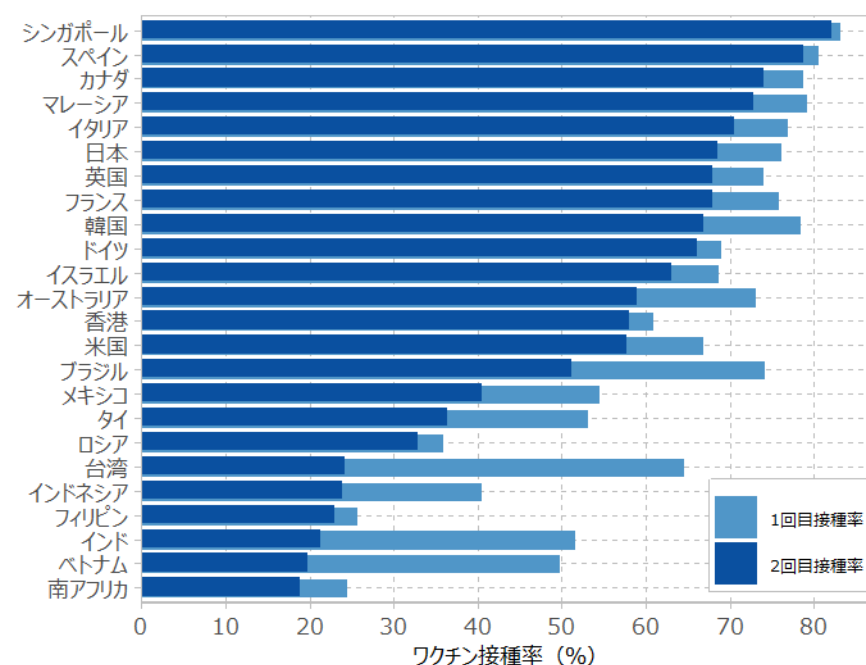
- 主要新興国において、夏場以降にワクチン接種ペースが加速した国、低迷している国で格差
 - 人口100人当たり週間接種回数では、ベトナム(9.0回)、タイ(7.4回)、台湾(7.2回)が上位。ベトナム、台湾は1回目接種率が大きく上昇
 - インドネシア(4.7回)は上位グループには及ばないものの、徐々に接種ペースが加速。なお、マレーシアは既に先進国並みに普及したことから接種ペースが減速
 - フィリピン(2.4回)、南アフリカ(2.0回)、ロシア(1.9回)は接種ペースが低調。インド(2.3回)は10月に入り減速

国別の人口100人当たり週間ワクチン接種回数



(注)10/21時点集計値(直近データは10/19)
 (出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要国のワクチン1・2回目接種率(全人口対比)

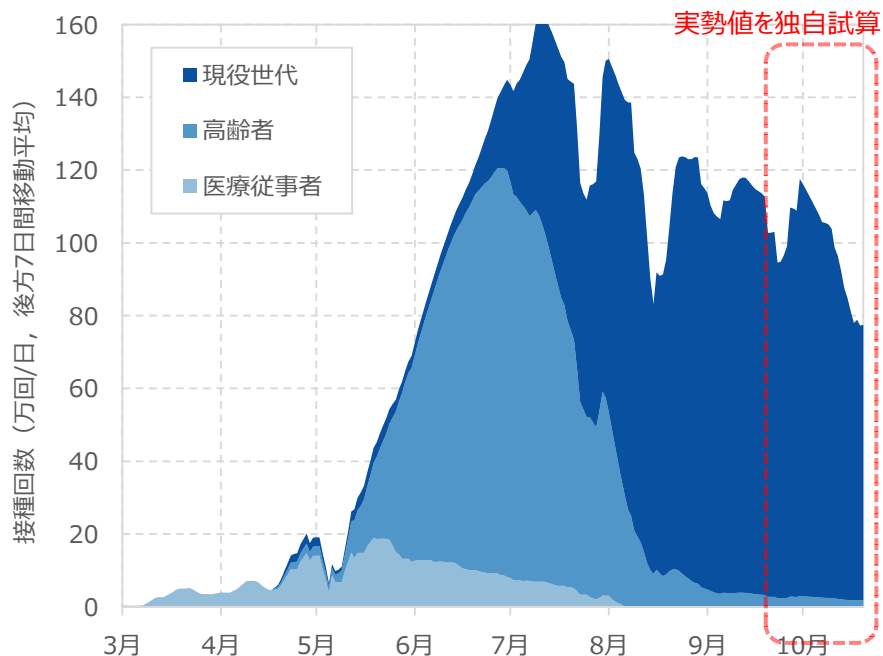


(注)10/21時点集計値(直近データは10/19)
 (出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本: ワクチン接種ペースは1日当たり80万回前後まで減速

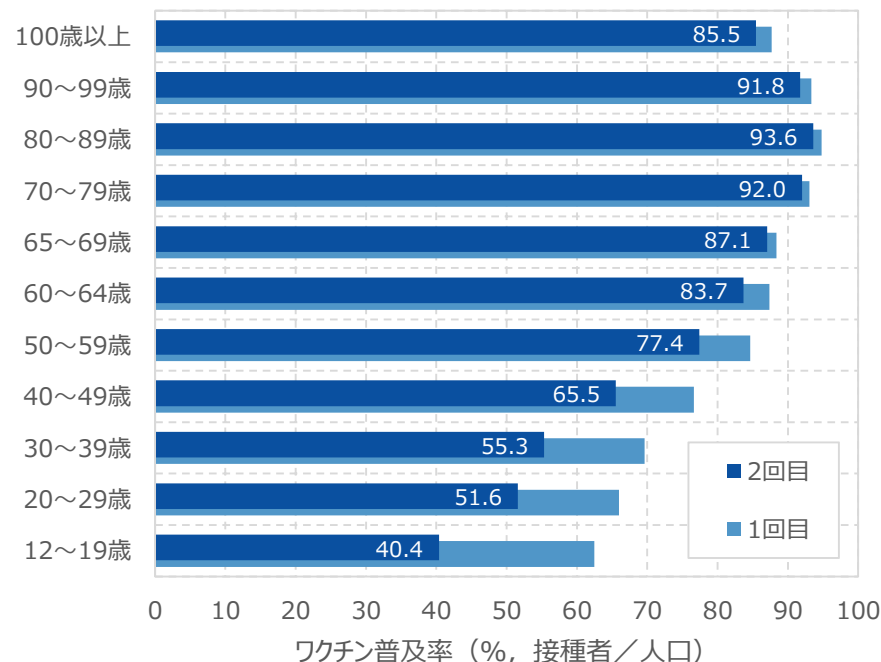
- 全国のワクチン接種ペースは、10月中旬に実勢ベースで1日当たり80万回前後へ減速
 - 現役世代の普及進展に伴い、自治体の集団接種会場が徐々に縮小されていることが背景
- 高齢者のワクチン普及率は90%超。若年層でも着実に進展
 - 20~30歳代の2回目普及率はまだ60%に達していないが、1回目普及率の水準を踏まえると、11月中には70%前後まで達する見込み

日本のワクチン接種ペース(直近は実勢試算値)



(注) 高齢者と現役世代の直近3週間の値は、データ入力遅れの影響を考慮した実勢値を試算したものであり、今後変化する可能性に留意。職域接種は一部のみ含む
(出所) 首相官邸、政府CIOポータルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

全国・年齢階級別のワクチン普及率(10/18時点)



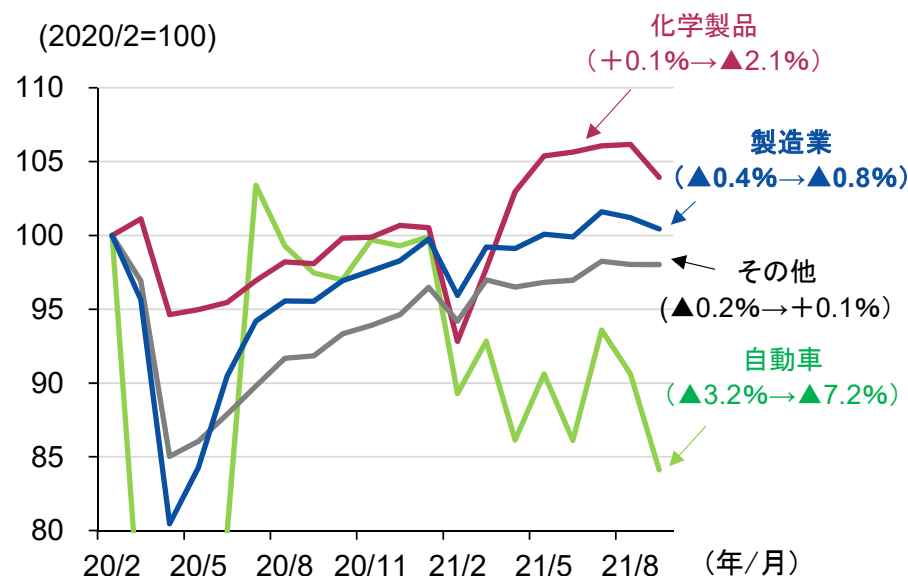
(注) データ入力遅れの影響を考慮していないため、今後遡及的に上方修正される可能性がある。職域接種のうち現時点でワクチン接種記録システム(VRS)に未入力の約1,000万回分は含まれていない。

(出所) 首相官邸より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：需要が堅調な一方、深刻な供給制約が生産活動を抑制

- 9月の製造業生産(前月比▲0.8%)は2カ月連続で減少。ハリケーンに加え、供給制約が生産を下押し
 - ハリケーンは化学製品業を中心に製造業全体を0.3%Pt下押し。但し、停止した化学プラントは9月半ばから再開
 - 自動車は前月から減産幅が拡大。半導体等の部品不足による生産調整が継続
 - 化学・自動車以外の「その他」は伸び悩み。幅広い業種で在庫率が低位にある等、需要は堅調だが、供給制約が重石となって稼働率は依然コロナ前のピーク水準を下回る状況
- 10月サーベイ(NY・PH連銀)では、企業の入荷遅延・仕入価格に関する見通し(6カ月先)の改善が進まず

業種別にみた製造業生産



(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

業種別稼働率・直近ピーク時対比の下振れ度合い

下振れ幅 大← [Red bar] [Blue bar] →小
(コロナ前ピーク時(%)からの乖離、%Pt)

製造業
木製品
非金属鉄鉱
一次金属
加工金属
機械
PC・電子
電気機械
家具等
食品
紙製品
プラスチック・ゴム製品

2021					
1Q	2Q	3Q	7	8	9
▲ 3.7	▲ 2.7	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 2.2
▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 2.9	▲ 3.4
▲ 0.5	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 1.8
▲ 10.0	▲ 6.7	▲ 5.4	▲ 5.1	▲ 6.0	▲ 5.2
▲ 5.6	▲ 5.6	▲ 4.7	▲ 4.7	▲ 4.4	▲ 4.1
▲ 5.9	▲ 5.9	▲ 4.9	▲ 2.4	▲ 3.2	▲ 3.0
▲ 5.3	▲ 4.8	▲ 3.4	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 2.0
▲ 4.4	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 1.1
▲ 3.4	▲ 4.5	▲ 4.1	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 0.8
▲ 2.9	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 6.0
▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 4.9	▲ 6.2	▲ 5.5	▲ 4.8
▲ 4.5	▲ 5.5	▲ 6.0	▲ 4.2	▲ 3.6	▲ 4.1

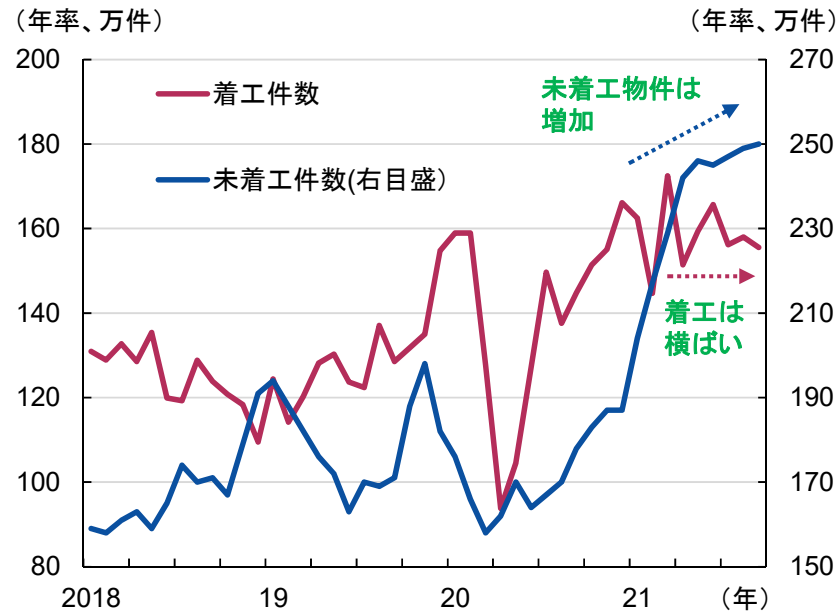
度合いは弱まるも直近ピーク時対比下振れ継続

(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：木材不足は緩和も、その他建築資材の不足が引き続き着工の重石

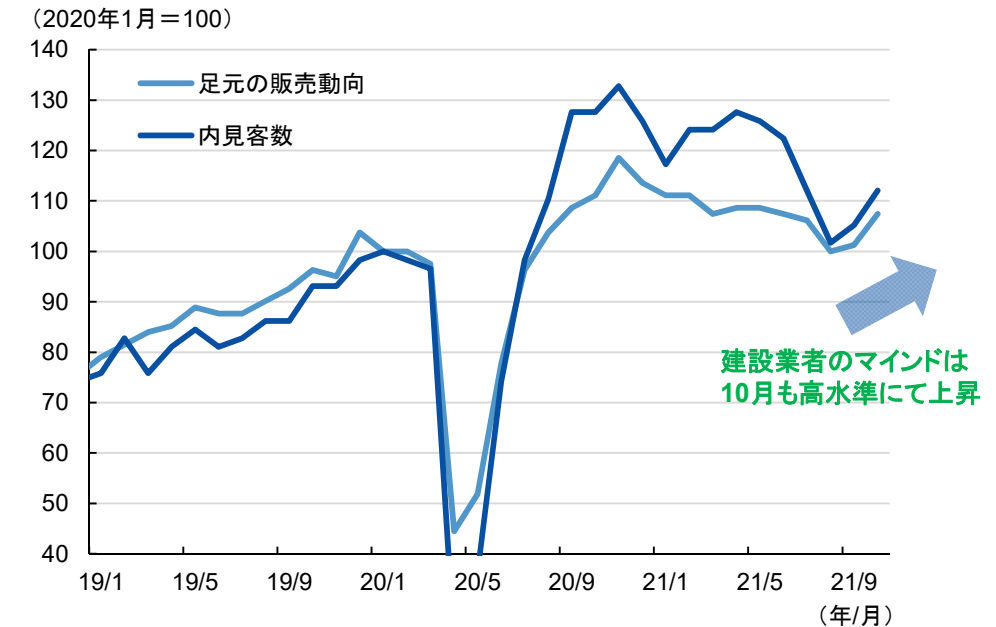
- 9月の住宅着工件数(前月比▲1.6%)は減少。許可取得済みの未着工物件(同+0.4%)は3カ月連続の増加となり、過去最高水準を更新。供給制約による着工開始が遅れている状況
 - 木材価格がピークアウトの一方、鉄鋼等の幅広い品目では価格は一段と上昇しており不足感は根強い
- 先行指標である許可件数(同▲2.4%)は減少も高水準。住宅需要の堅調さを背景に建設業者のマインドは良好
 - 10月のNAHB(全米住宅建設業者協会)サーベイでは、足元の販売や内見客数に対する指数の改善が継続

住宅着工と許可件数



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

足元の販売動向と内見客数(NAHBサーベイ)

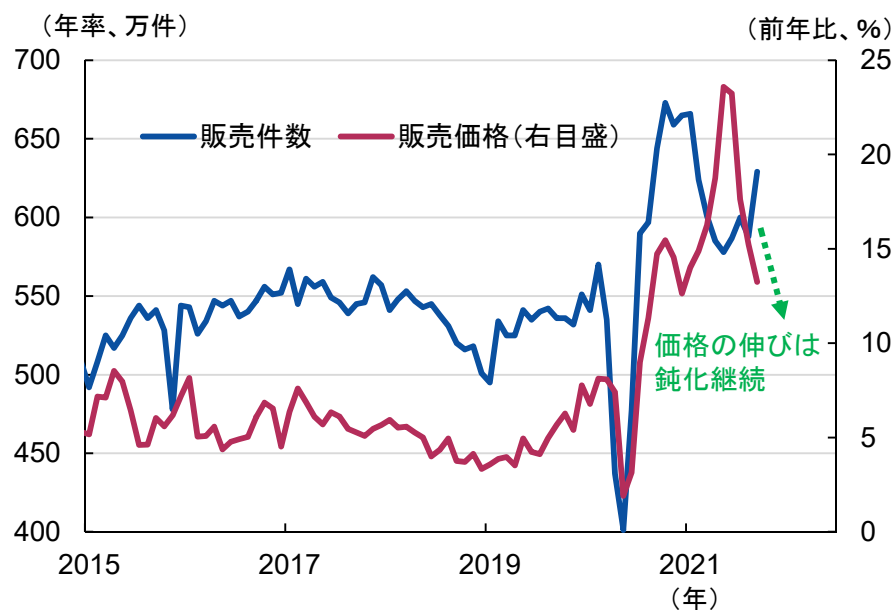


(出所) NAHBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：価格上昇が一服し住宅販売は増加。過熱感の緩和が今後の販売を下支え

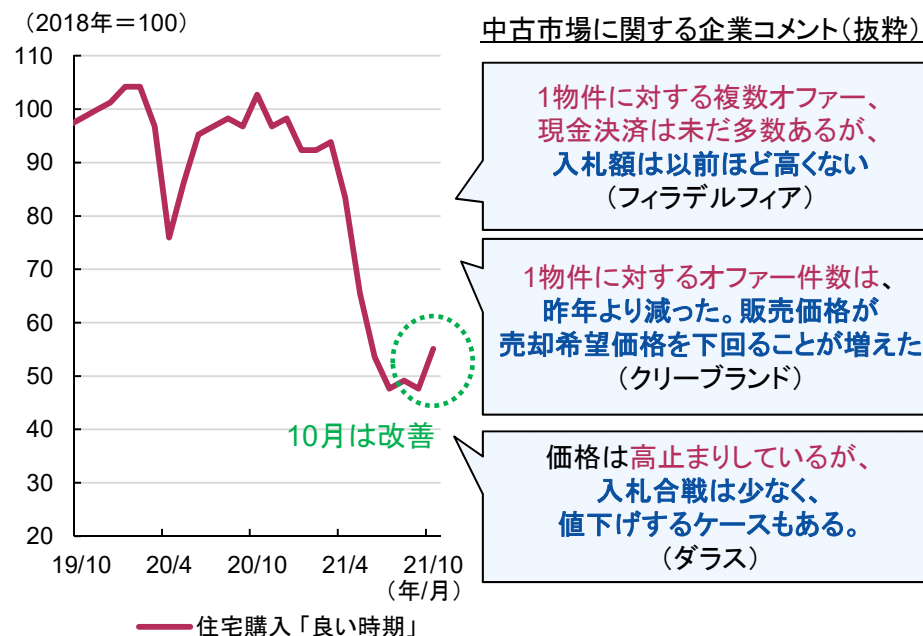
- 9月の中古住宅販売(前月比+7.0%)は増加。在庫増に加え、価格上昇の一服が押し上げに寄与した格好
- 10月入り後も住宅価格の上昇緩和、消費者の住宅購入意欲には改善の兆し
 - NAR週次サーベイによれば、10月入り後も販売価格の伸びは鈍化傾向が継続
 - 消費者の住宅買い時判断は10月に改善。10月ページブックでは、価格上昇圧力の後退を示唆するコメント
 - なお、供給制約で改装作業が難航し、物件引渡しが遅延するケースも

中古住宅販売件数と販売価格



(出所)NARより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

住宅購入意欲と関連するページブック(10月)のコメント



(出所)ミシガン大、FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：ページブックでは供給制約に対する企業の慎重な見方を再確認

- 10月地区連銀経済報告(ページブック)は、引き続き人手不足や物流遅延による悪影響へのコメントが目立つ内容。ボトルネックが「2022年にかけて続く」との声が多いほか、「それ以降も続く」ことを懸念する企業も

10月ページブックにおける供給制約に関連する企業コメント(抜粋)

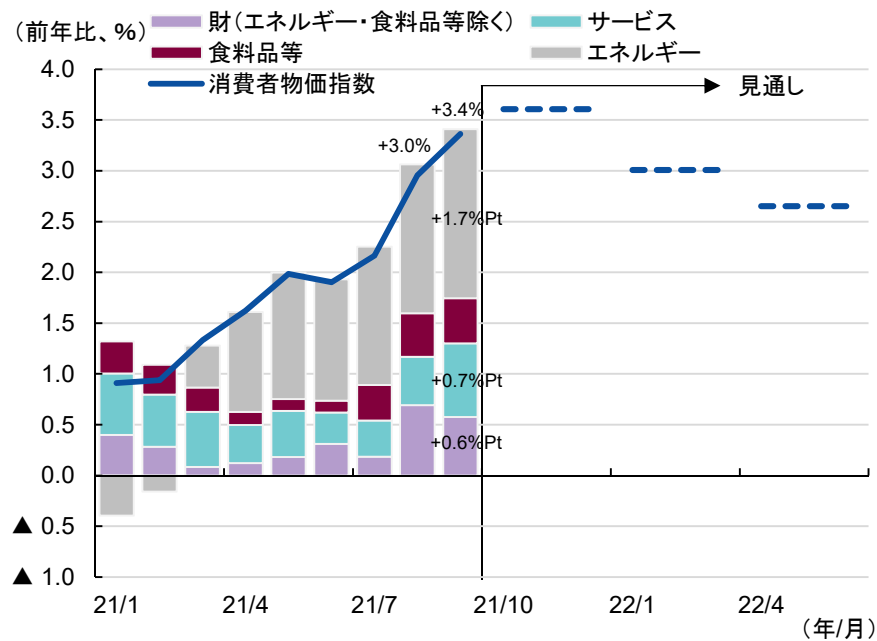
トピック	コメント	
人手不足 (原因&影響)	<ul style="list-style-type: none"> 失業給付上乘せが終了し、対面授業が再開になったが、求職者の増加は僅か(Philadelphia等) ワクチン接種義務化の義務化が労働力不足に拍車をかけると懸念している(Richmond等) 人手不足により、特に外食店や製造業において、操業時間短縮が続いている(Chicago等) コロナ感染による欠勤率の上昇により、生産調整を強めた製造業がある(Atlanta) 	追加給付終了、対面授業再開後の労働供給の改善は緩やか(保育園の閉鎖等による影響の可能性を示唆)。人手不足が企業活動の重石に
物流遅延 (原因&影響)	<ul style="list-style-type: none"> 陸上輸送が遅れ、輸入貨物が港に滞留している。トレーラーや運転手不足、鉄道遅延、倉庫スペースの不足が理由(Richmond) 運送会社は、新車納入や修理部品配送の遅延によりトラック・トレーラー不足に直面(Richmond) 運送会社は需要を満たすことが難しく、顧客の注文を断らざるを得なくなっている(Richmond) 小売店では、在庫不足により商機を逃したところがある(Atlanta) バス運転手が足りず、対面からリモート授業に切り替えた学校区がある(St. Louis) 	海上物流と共に、陸上物流についても遅延深刻との声。需要が強い中、顧客注文を断る運送会社も
供給制約の今後	<p><目先の改善が視野></p> <ul style="list-style-type: none"> 製造業では、供給問題が今後数カ月で改善すると予想するところが多い(Cleveland) <p><2022年にかけて続く></p> <ul style="list-style-type: none"> 新車の在庫不足が少なくとも2021年末まで続く予想されている(NY) 港湾混雑や供給混乱は2022年にかけて続く予想されている(Atlanta) 輸送コストの上昇が2022年にかけて続くと思われる(Kansas City) <p><それ以降も続くリスク></p> <ul style="list-style-type: none"> 製造業では、供給網混乱の終わりが視野に入っていない(Philadelphia) 小売在庫は逼迫しており、この状況は2022年後半にかけて続く予想されている(Chicago) 	種々のボトルネックは少なくとも年内は続くという見方が多い。但し、来年後半まで続くという悲観的な見方も

(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：9月の物価はエネルギーとサービスが押上げ。先行きの上昇ペースは鈍化へ

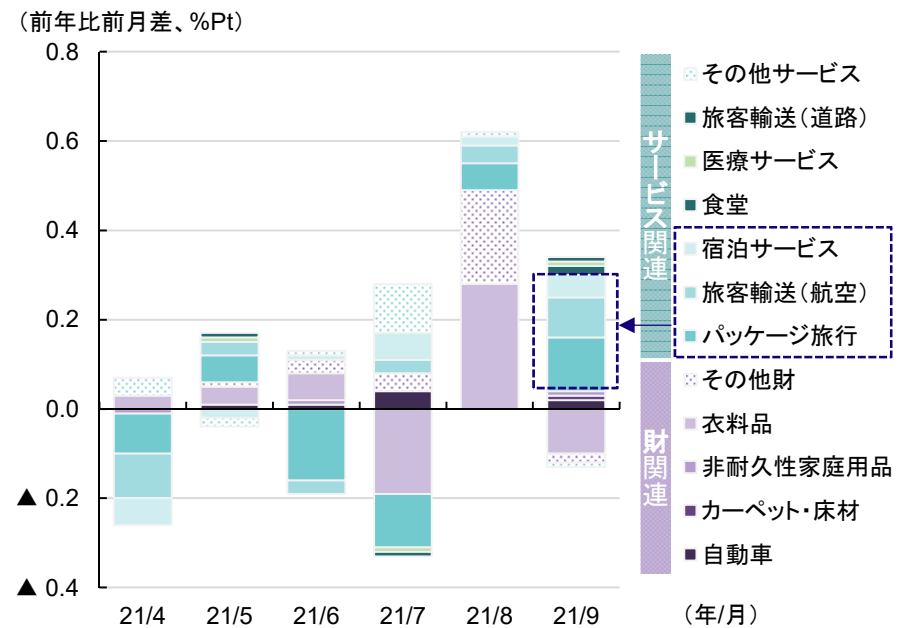
- 9月の消費者物価(前年比+3.4%)は引き続き上昇(8月:同+3.0%)。エネルギーとコア物価の上昇が背景に
- コア物価(前年比+1.9%)は前月から+0.3%Pt伸びが拡大。感染対策の緩和に伴う旅行需要の回復を背景に、サービス物価が加速。財物価は自動車を中心に高止まり
 - サービス物価はコロナ前のトレンドに回帰。宿泊サービスや航空旅客輸送などもコロナ前水準に回復
 - 今後、感染対策緩和後のサービス消費の急回復が一服することで、コア物価の上昇ペースは鈍化する見込み

ユーロ圏：消費者物価指数



(注) 消費者物価の見通し(点線)は、四半期平均値
 (出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：消費者物価の品目別寄与度

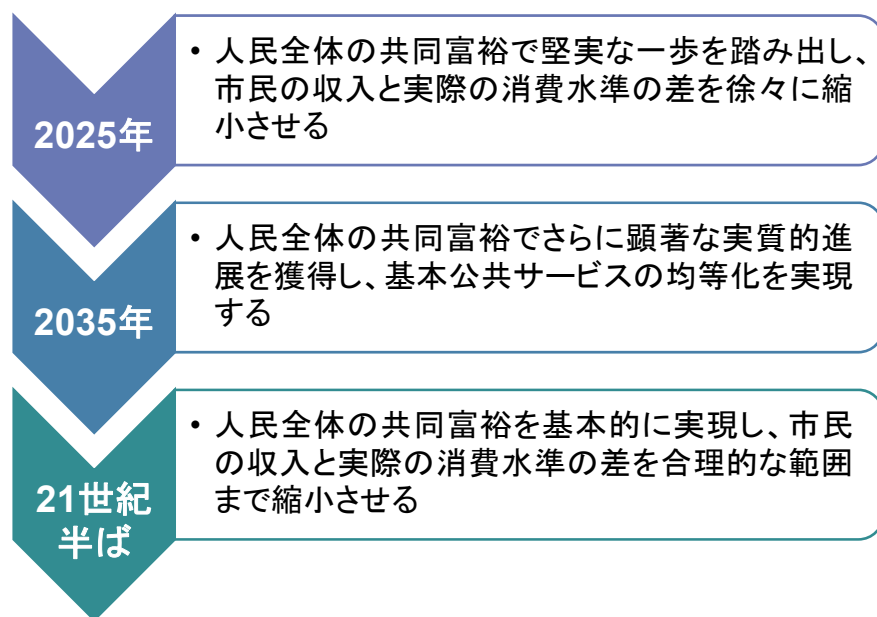


(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：21世紀半ばまでに「共同富裕の基本的な実現」を目指す方針が明らかに

- 党政治理論誌『求是』は、習近平総書記が8/17の会議で行った「共同富裕」に関する演説の一部を発表。習氏はこの演説で、21世紀半ば(建国100周年の2049年前後)までに「共同富裕の基本的な実現」を目指す方針を明示
 - 習氏は、中国は二極分化を防止し、共同富裕を促進して、社会の安定を実現しなければならないと表明
 - 共同富裕は長期目標であり、画一的な平等を目指すものではないことや、中間層の拡大を図る考えを強調。一方、「資本の無秩序な拡張に断固として反対」と再度強調。民営企業に対する取り締まりの継続を示唆

「共同富裕」の実現目標とスケジュール



(出所) 求是網より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

「共同富裕」目標の主要方針

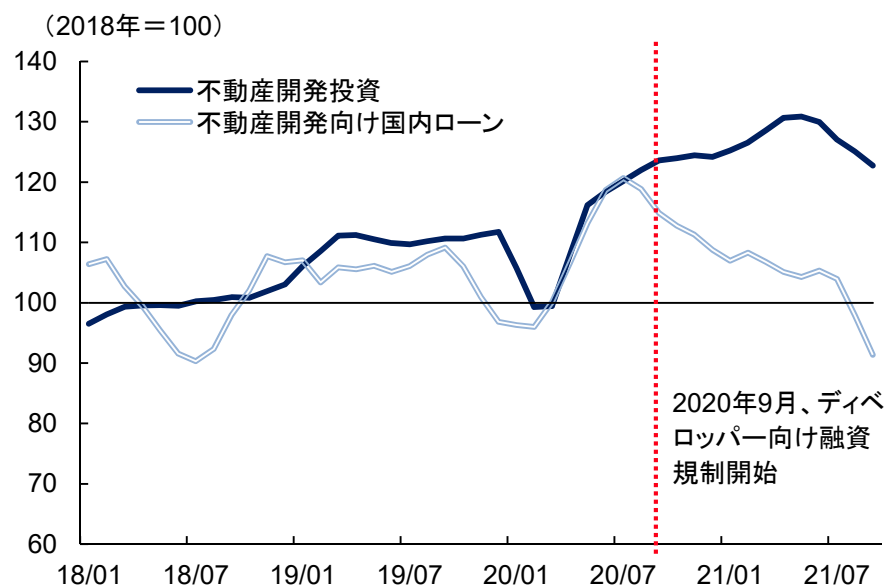
主要方針	内容
発展の均衡性、協調性、包容性を高めること	移転支出の拡大、独占業界の改革、金融・不動産と実体経済との協調発展 等
中間所得層の規模拡大に注力すること	人材教育の強化、中小零細企業の負担軽減、戸籍制度改革 等
基本公共サービスの均等化を促進すること	教育や年金・医療保障の格差是正、保障性賃貸住宅の提供拡大 等
高収入に対する規範・調節を強化すること	個人所得税・不動産税制の改革、独占業界・国有企業の収入分配管理強化、資本の無秩序な拡張の阻止 等
人民の精神生活の共同富裕を促進すること	愛国主義・社会主義教育の強化、公共文化事業の発展 等
農村・農民の共同富裕を促進すること	再貧困化の阻止、農村振興、農村インフラ及び公共サービスの充実 等

(出所) 求是網より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：人民銀行は不動産融資スタンスを修正、開発業者の資金繰りはやや改善へ

- 中国人民銀行は、10/15の定例記者会見において、不動産ディベロッパーに対する融資規制のスタンスを修正。プロジェクトの建設工事に必要な資金を融通するよう主要銀行に対し指導したことを示唆
- これにより、不動産ディベロッパーの資金繰りは一定程度改善する見込みで、破綻連鎖のリスクは遠のいた形
 - もっとも、当局は工事代金支払いを債務弁済に優先させるスタンスであるため、社債デフォルトが続くリスクは残る

住宅投資関連指標の推移



(注)3か月移動平均。不動産ディベロッパー向け融資規制(三条紅線=スリーレッドライン)は2020年9月より試験開始、2021年1月より本格導入
(出所)中国国家统计局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国人民銀行の記者会見の主な内容(不動産関連)

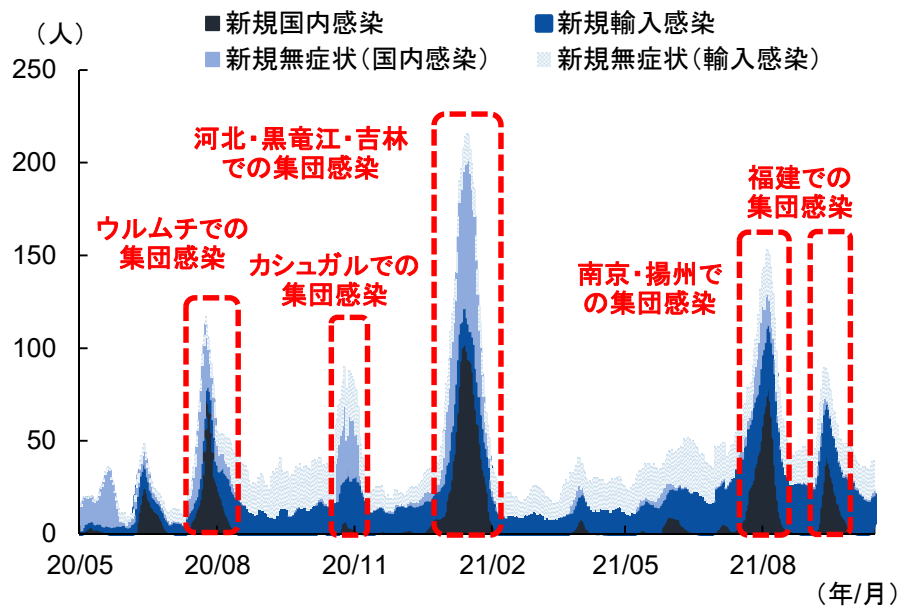
人民銀行コメント	解釈
一部の金融機関は・・・[中略]・・・(スリーレッドライン規制の)レッドランク企業に対し・・・[中略]・・・新たに開発貸出を行ってはならないと誤解し、企業は販売代金回収で貸出を返済した後、本来、合理的に支援されるべき新規着工プロジェクトの貸出を受けられず、一定程度、企業の資金繰りが厳しくなってしまった。	人民銀行は9./27に主要24銀行を呼んで座談会を開催しており、窓口指導により貸し渋りの状況を緩和し、建設工事に必要な手元資金を融通させる方針とみられる
恒大集団が資産処理を推し進め、プロジェクト建設の復旧を加速させ、住宅消費者の合法權益を守るよう督促している。この過程で、金融部門は住宅都市農村建設部門及び地方政府と協力し、プロジェクト再開の金融支援を適切に実行する。	同社が資産圧縮を進める前提で、工事が中断しているプロジェクトを、資金繰り支援により速やかに再開させたい考え

(出所)中国人民銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：国内旅行者からコロナ感染拡大。一部地域でブースター接種を開始

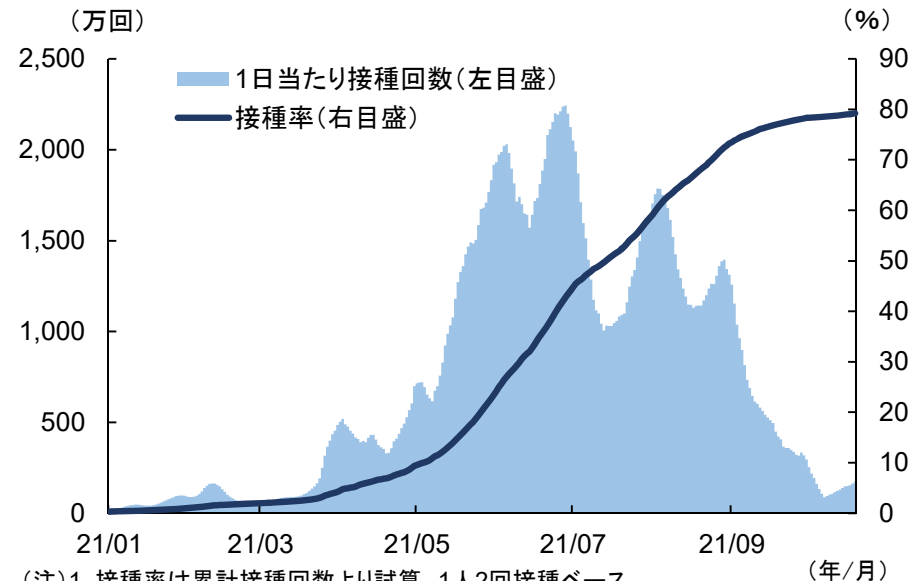
- 上海を出発し甘肅、内モンゴル等を旅行した団体旅行者8名が新型コロナに集団感染。その濃厚接触者からも感染者が見つかり、10/20の時点で7省で感染が広がっている(感染確定者数は10/15～20に計42名)
 - 西安咸陽空港や蘭州中川空港等、陝西・甘肅・内モンゴル・寧夏の6カ所の空港で多くの定期便がキャンセルとなり、甘肅省蘭州市が市民に対し市外への不必要な移動の自粛を要請する等、各地で緊急措置がとられている
- 安徽(合肥市、蕪湖市、阜陽市)、福建(アモイ市、晋江市)、広東(広州市)、湖北(晋江市)、浙江、海南、河南、北京等でワクチンの3回目(ブースター)接種が開始された模様

中国全土の新規感染者数



(注) 後方7日間移動平均値。直近は2021年10月20日
 (出所) 国家衛生健康委員会、CEIC data より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

中国全土のワクチン接種ペース



(注) 1. 接種率は累計接種回数より試算。1人2回接種ベース
 2. 1日あたり接種回数は、後方7日間移動平均。直近値は、2021年10月19日
 (出所) 国家衛生健康委員会、国家統計局、CEIC data より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：中国電力不足により、一部原材料が調達難

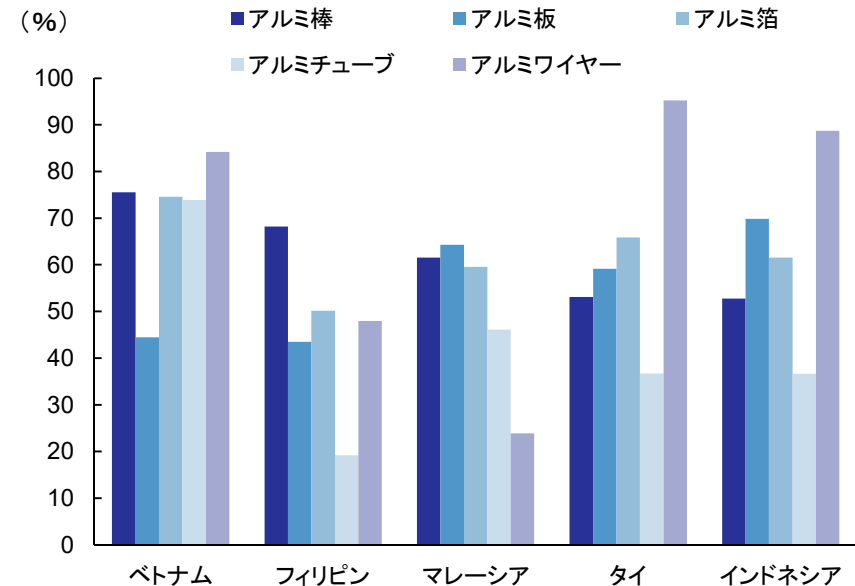
- 中国では電力不足の影響で金属、繊維、工業用シリコン、石油化学製品等の生産が減少。ASEAN・印は幅広い原材料を中国からの輸入に依存しており、原材料価格の上昇が企業収益の重石に
 - すでにベトナムではゴム・プラスチック樹脂の原料が、インドでは洗濯機など白物家電の部品が調達難との報道
- 事態が長期化すれば、製造業のボトルネックとなる可能性に注意。特に、アルミニウム材やマグネシウム材などの金属製品は自動車部品やPC筐体などで幅広く利用されており、サプライチェーンを通じた影響波及の懸念

中国製原材料の不足に関する報道

国	製品分類	動向
ベトナム	ゴム・プラスチック	原材料価格上昇により企業収益が圧迫
ベトナム	衣料品靴	原材料の布地を中国からの輸入に依存。今後、原材料の調達難に直面することを懸念
インド	白物家電	原材料が調達困難になり、工場稼働に制限。メーカー各社は価格転嫁で原材料高騰に対応するとみられているが、売上数量減を通じた減収が懸念

(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

AEAN主要5カ国におけるアルミ製品輸入の中国依存度



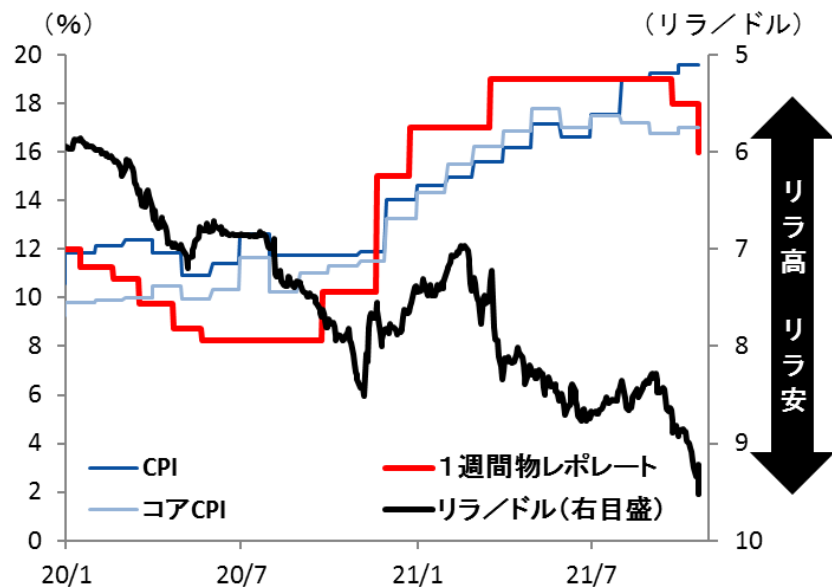
(注) HSコード4桁分類

(出所) UN Comtradeより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国(トルコ): 中銀が市場予想を超える大幅利下げ、リラは最安値更新

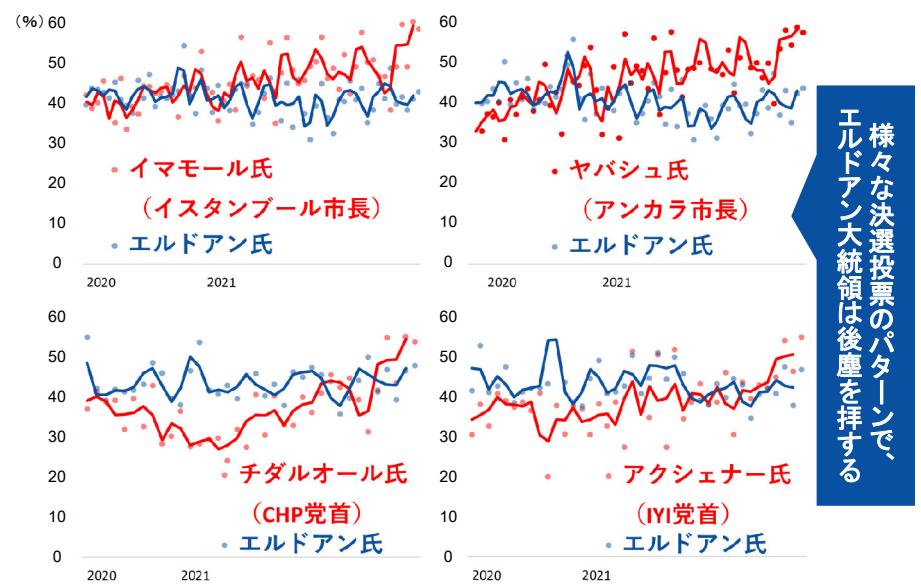
- 中銀は政策金利を18%から16%へ引下げ。利下げ幅(200bp)は市場予想(100bp)を超過
 - 目下のインフレ率上昇は、「供給要因」による「一時的な現象」だと論じて、大幅利下げを断行
 - 一方、先行きは「年末まで一時的な供給要因で緩和余地は限定的」と示し、追加緩和期待の広がりをけん制
- エルドアン大統領の利下げ要求に屈する形となり、市場からの信頼は傷つき、1ドル=9.5リラの最安値更新
 - 大統領は利下げにより支持率のテコ入れを図るも、かえってリラ安と輸入インフレによる市場の洗礼を受ける状況
 - 23年迄の改選を前に経済混乱を避けるため、利下げ要求は早晚棚上げが見込まれるも、依然不透明感が高い

政策金利、リラ相場、インフレ率



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2023年までに実施される大統領選(主要候補との決選投票支持率)

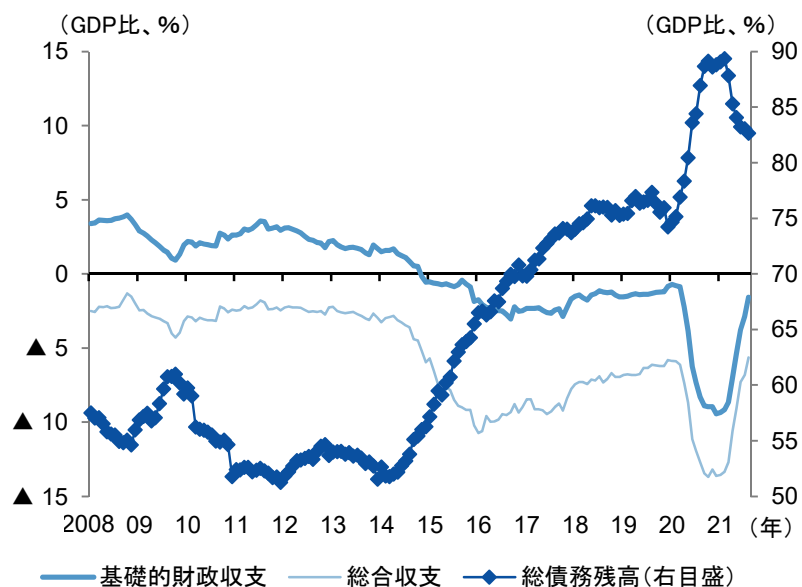


(出所) 各種世論調査より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国(ブラジル): 財政悪化懸念でレアル下落、利上げペース加速の公算高まる

- 政府は低所得者向け給付拡充のため、歳出上限の適用免除を検討、経済省高官4名が辞任し混乱広がる
 - コロナ対応の緊急支援金は10月末で期限切れ。燃料価格上昇を受けトラック運転手に対する救済措置も検討中
 - 景気回復に伴う歳入増で財政収支は改善傾向だが、22年大統領選挙を控え財政規律が一段と緩む懸念が増大
- 財政悪化懸念によりレアル相場は4月以来の安値に下落、株・債券とも下落しトリプル安進行、CDSスプレッドも上昇
 - 通貨安によるインフレ加速に対応するため、次回金融政策決定会合(10/27)で利上げペース加速(前回100bp → 125bp)を迫られる公算高まる。財政出動→通貨安→利上げ強化の悪循環が、景気の下振れ要因に

財政収支と政府債務残高



(注) 財政収支は12カ月累計対GDP比
 (出所) ブラジル中央銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

レアルドル相場と10年債利回り

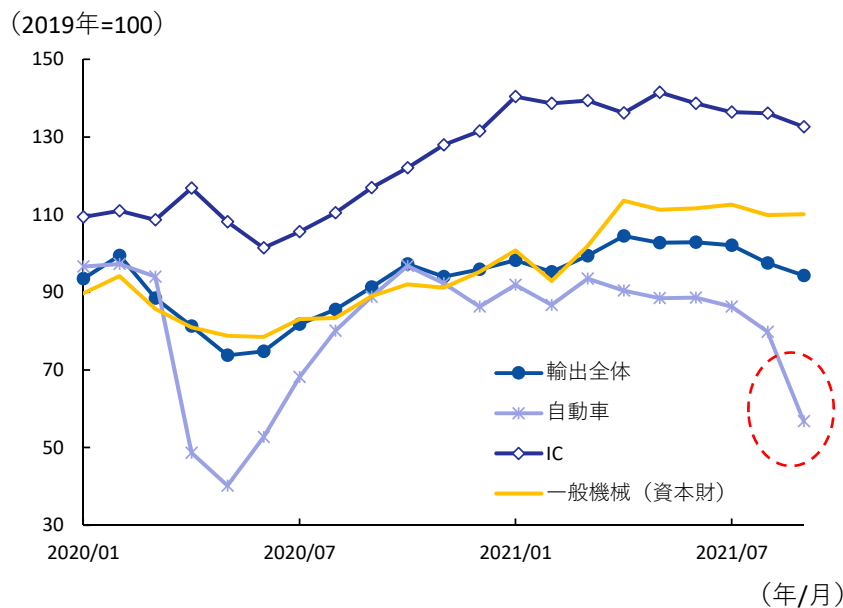


(出所) Refinitiveより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本: 供給制約により自動車輸出が大幅減

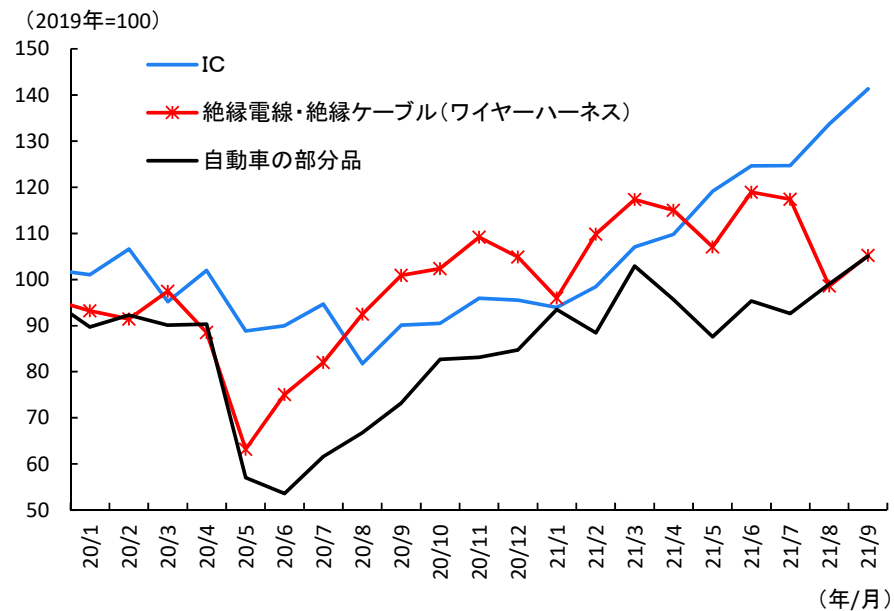
- 9月の輸出数量指数は前月比▲3.3%と3カ月連続でマイナス。東南アジアからの部品調達難を背景に自動車輸出が大幅に減少(前月比▲28.9%)。一方、資本財やICの輸出は高水準で推移
- ASEANからのワイヤーハーネス輸入は若干増加したものの、前月の落ち込みを取り戻すには至らず。自動車部品の輸入水準も低く、引き続き国内自動車生産の下押し要因に
- 先行きの輸出は、10月まで自動車的大幅減産を背景に底ばいになるものの、11月以降は東南アジアからの自動車部品輸入が徐々に回復し、緩やかに持ち直す見込み

主要品目別輸出



(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

東南アジアからの輸入



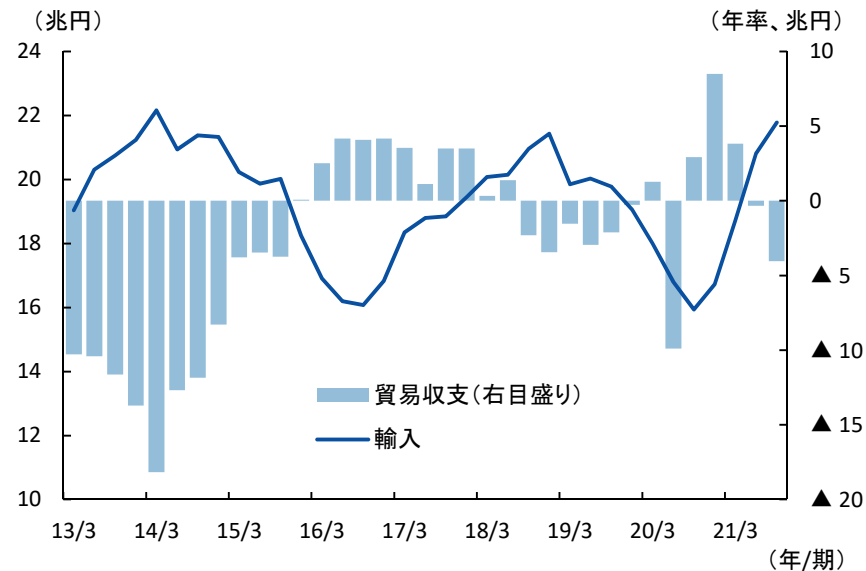
(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本: 原材料価格高騰で輸入額が増加し、企業収益を圧迫

- 商品市況の高騰を受けて、輸入金額が大幅増。貿易収支は2四半期連続で赤字に
- 2021年度の原材料輸入額は、前年度から10兆円程度増加する見通し。主にエネルギー・食品価格の上昇によって家計の実質購買力が低下し、先行き個人消費の下振れ要因に。価格転嫁されなかった分は、企業収益の減少を通じて設備投資を圧迫
 - 2021年度後半～2022年度前半にかけて設備投資が▲0.4%、個人消費が▲0.3%程度減少する見込み

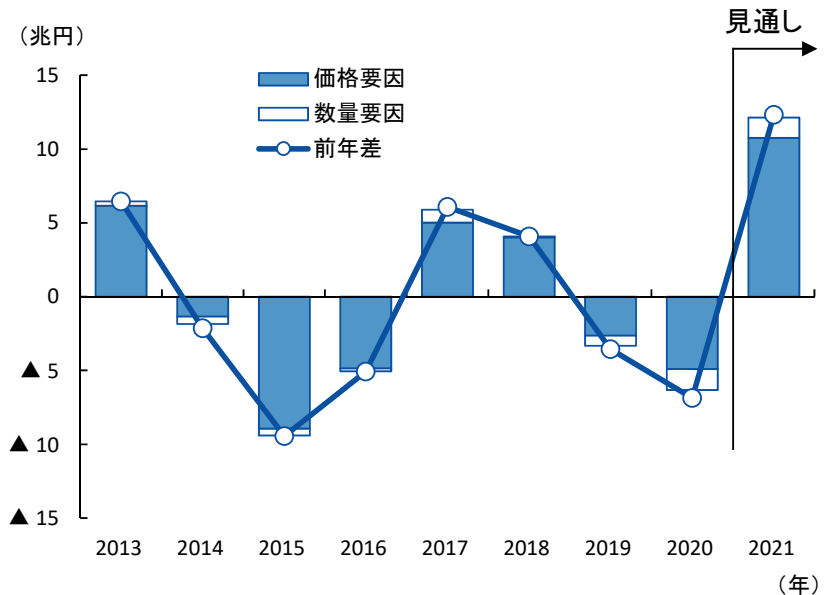
※ 原材料輸入額の増加のうち2/3を企業が吸収し、1/3を家計が負担すると仮定。設備投資への影響は設備投資のCF弾性値から、個人消費への影響は限界消費性向から試算

輸入額と貿易収支



(注) 季節調整値
(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

原材料輸入額(前年差)



(注) 原材料の内訳は、食料品、原料品、鉱物性燃料、化学製品、繊維製品、金属及び同製品
(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：供給制約により、円安のプラス効果は出にくい状況

- 円安が景気にプラスに働く条件は、輸出数量の増加。みずほマクロモデルによれば、円ドルレート10%の円安で実質輸出が1.39%、実質GDPが0.28%増加
- しかし、供給制約の影響で生産・輸出数量の増加は期待しにくい状況。輸出は輸入に比べてドル建て比率が低い(輸出のドル建て比率:47.0%、輸入同:66.6%)ため、価格要因だけであれば景気にはマイナス
 ードル円10%の円安により、2021年度の貿易収支は1.3兆円悪化し、企業収益を押し下げ(自動車、はん用・生産用・業務用機械工業など、輸出比率が高い一部業種にのみ円安差益が発生)

円安の影響

(単位:%、%Pt)	ドル円レート10%円安	
	1年目	2年目
実質GDP	0.28	0.32
実質個人消費	0.09	0.00
実質設備投資	0.32	0.62
実質輸出	1.39	1.07
実質輸入	0.20	▲ 0.21
企業物価(除く消費税)	0.96	1.18
生鮮食品除くCPI(除く消費税)	0.21	0.38
生鮮・エネ除くCPI(除く消費税)	0.06	0.21

(注)みずほRTマクロモデルを用いた試算
 (出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

円安の影響(数量に変化がない場合)

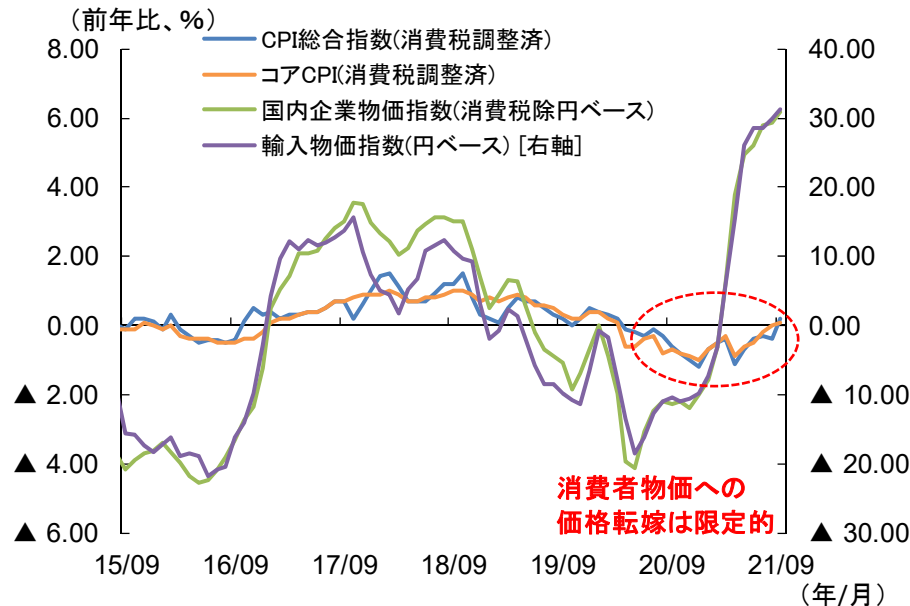
	ドル建て比率	ドル円10%円安時の影響	
		価格上昇率	2020年~2021年度増加額
輸出	47.0%	+4.7%	+3.3兆円
輸入	66.6%	+6.7%	+4.5兆円

約▲1.3兆円の収支悪化

日本：エネルギー価格の上昇が進み、コアCPIはプラス転換

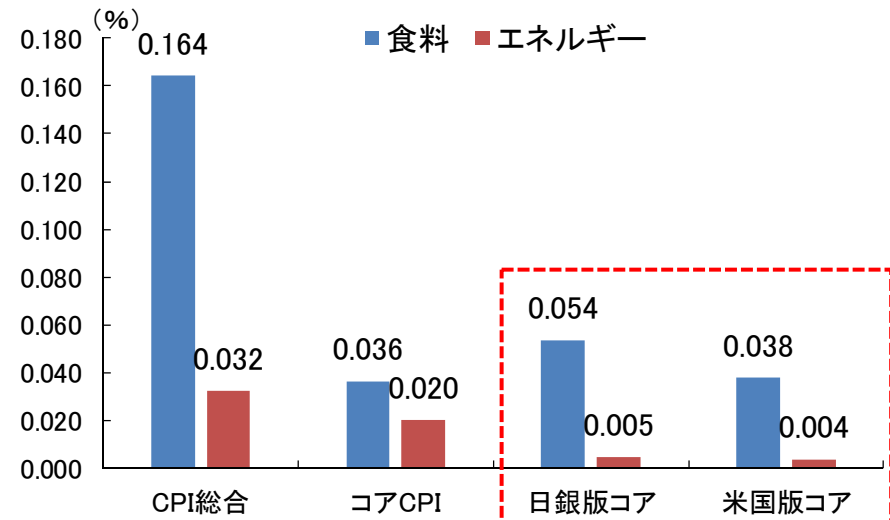
- 9月の全国コアCPI(生鮮食品を除く総合)は前年比+0.1%(8月同±0.0%)と、18カ月ぶりにプラス圏
 - エネルギーが9月前年比+7.4%(8月同+5.5%)、と主な押し上げ要因に
 - 商品高を受け企業物価は高騰も、現状価格転嫁の動きは限定的
- 食料・エネルギー価格の上昇による物価の基調への影響は限定的
 - 日銀版コア(除く生鮮食品・エネルギーへの感応度を試算すると、弾性値は0.04前後と小さい。また、エネルギー価格は有意な影響が認められず

各物価指数の推移



(出所)総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

食品・エネルギー価格上昇に対する感応度



(注) 図は、CPIの食料・エネルギーが前年同月比1%上昇した場合の反応度合い(次式における係数 α 、 β)を示す。

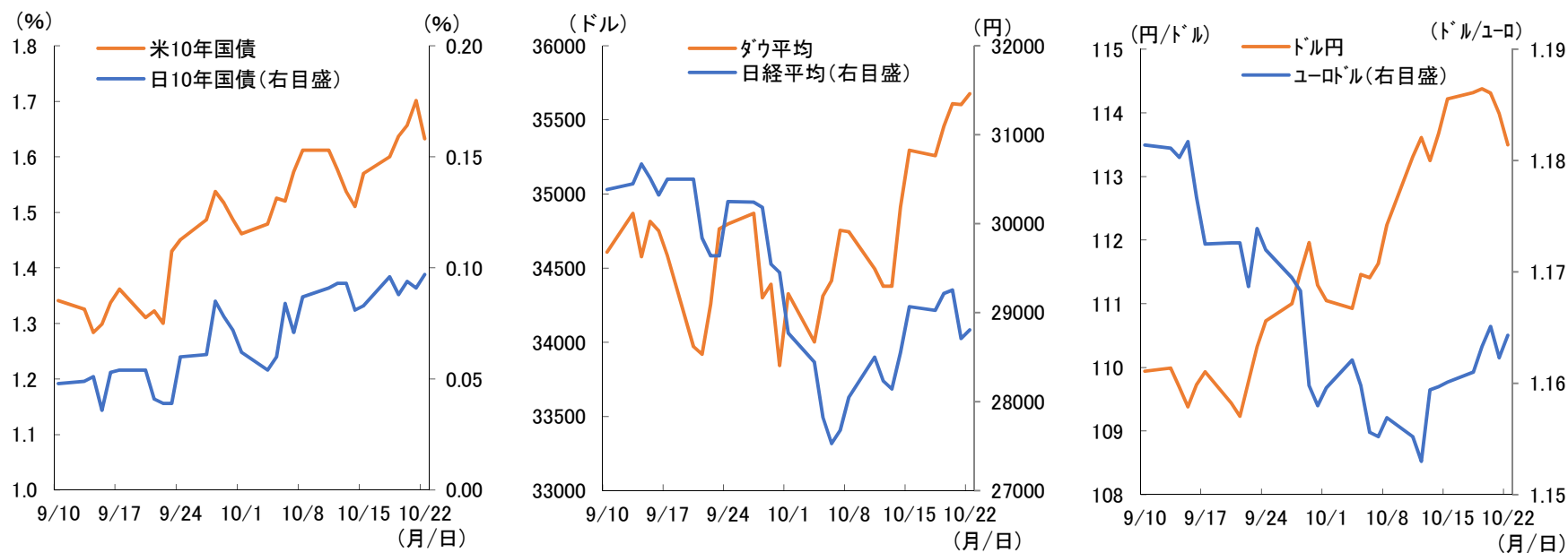
$$CPI(t) = \text{食料}(t-r) * \alpha + \text{エネルギー}(t-r) * \beta + \text{ドル円}(t-r) * \gamma + CPI(t-1) * \delta + u$$
 t は時点、ラグ r は品目ごとに相関係数が最も高くなったものを使用。 u はモデルで想定していない変数を示す。推計期間は、2000年1月-2021年8月。

(出所)総務省「消費者物価指数」、日本銀行「外国為替市場」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場:ダウ平均は好調な米企業決算を背景に、過去最高値を更新

- 米10年国債利回りは、インフレ懸念による利上げ期待の高まりから、一時2021年5月以来の1.7%まで上昇。しかし、週末にパウエルFRB議長が、早期の利上げに慎重な姿勢を示したことから、1.63%まで低下
- ダウ平均は、好調な米企業決算を背景に、約2カ月ぶりに過去最高値を更新。日経平均は、米国・欧州市場の主要ハイテク株下落の流れを受け、グロース株を中心に売りが優勢となり、週後半に下落
- ドル円相場は、週後半に日株・ハイテク株の下落によるリスクオフや米金利低下で、円高・ドル安に。ユーロドル相場は、週前半は堅調な株価を背景に対ドルでユーロが買われるも、週後半リスクオフで一時的に弱含み、横ばいで推移

主要マーケットの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績・先週発表分)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回	
10/18(月)	中 実質GDP(7~9月期)	前年比	+4.9%	+5.0%	4~6月期 +7.9%
		前年比	+3.1%	+3.8%	+5.3%
	米 鉱工業生産(9月)	前年比	▲1.3%	+0.1%	R↓ ▲0.1%
		前月比	75.2%	76.4%	R↓ 76.2%
10/19(火)	米 住宅着工件数(9月)	年率	155.5万件	161.5万件	R↓ 158.0万件
		年率	158.9万件	168.0万件	R↓ 172.1万件
10/20(水)	日 貿易統計(9月)	通関収支 原数値	▲6,228億円	▲5,304億円	R↓ ▲6,372億円
		輸出 前年比	+13.0%	+10.5%	+26.2%
		輸入 前年比	+38.6%	+34.6%	+44.7%
	米 ベージュブック(地区連銀経済報告)				
10/21(木)	米 フィラデルフィア連銀製造業況指数(10月)	+23.8	+25.0	+30.7	
	中古住宅販売件数(9月)	年率 629万件	610万件	588万件	
	印 インドネシア金融政策決定会合(20・21日) ・政策金利を+3.50%に据え置き				
10/22(金)	日 消費者物価(9月全国)	前年比	+0.2%	+0.2%	▲0.4%
		前年比	+0.1%	+0.1%	±0.0%
	米 パウエルFRB議長討論会(BIS-SARB100周年記念会議)				
欧 ユーロ圏合成PMI(10月速報)		54.3	55.2	56.2	

(注)金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定・今週発表分)

【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
10/25(月)	独 i f o 景況感指数(10月)	98.0	98.8
10/26(火)	米 新築住宅販売件数(9月) 年率	75.8万件	74.0万件
	カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)	109.5	109.3
10/27(水)	米 耐久財受注(9月) 前月比	▲1.0%	+1.8%
	伯 ブラジル金融政策決定会合(26・27日)		
10/28(木)	日 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)		
	日銀金融政策決定会合(27・28日)		
	日銀総裁定例記者会見		
	百貨店・スーパー販売額[既存店](9月速報) 前年比	▲3.2%	▲4.7%
	小売業販売額(9月速報) 前年比	▲2.3%	▲3.2%
	米 GDP(7~9月期速報) 前期比年率	+2.5%	4~6月期 +6.7%
	中古住宅販売仮契約指数(9月) 前月比	+1.0%	+8.1%
	欧 ECB政策理事会		
10/29(金)	日 鉱工業生産(9月速報) 前月比	▲2.6%	▲3.6%
	消費者物価(10月都区部) 前年比	+0.4%	+0.3%
	[除・生鮮食品] 前年比	+0.3%	+0.1%
	完全失業率(9月)	+2.8%	2.8%
	有効求人倍率(9月)	1.14倍	1.14倍
	新設住宅着工戸数(9月) 季調済年率	86.4万戸	85.5万戸
	消費動向調査(10月) 消費者態度指数	41.5	37.8
	米 個人所得(9月) 前月比	▲0.1%	+0.2%
	消費支出(9月) 前月比	+0.5%	+0.8%
	コアPCEデフレーター(9月) 前年比	+3.7%	+3.6%
	ミシガン大消費者信頼感指数(10月確報)	71.4	10月速報 71.4
	雇用コスト指数(7~9月期) 前期比	+0.8%	4~6月期 +0.7%
	欧 ユーロ圏消費者物価指数(10月速報) 前年比	+3.7%	+3.4%
	ユーロ圏GDP速報(7~9月期速報) 前期比	+2.3%	4~6月期 +2.1%

(注)金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(10-11月)

【10月のスケジュール】

国内		海外	
1	日銀金融政策決定会合における主な意見(9/21・22分) 日銀短観(9月調査), 新車販売台数(9月) 労働力調査(8月), 消費動向調査(9月)	1	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報) 個人所得・消費支出(8月) 製造業ISM指数(9月)
2		2	
3		3	
4		4	米 製造業新規受注(8月)
5	黒田日銀総裁挨拶(TCFDサミット2021における挨拶) 消費者物価(9月都区部), 10年利付国債入札	5	米 貿易収支(8月), 非製造業ISM指数(9月)
6	黒田日銀総裁挨拶 (第58回日米財界人会議における挨拶)	6	
7	黒田日銀総裁挨拶(支店長会議) 景気動向指数(8月速報)	7	
8	家計調査(8月), 景気ウォッチャー調査(9月) 国際収支(8月速報)	8	米 雇用統計(9月)
9		9	
10		10	
11		11	米 コロンプスデー(祝日)
12	企業物価指数(9月), 30年利付国債入札	12	米 3年国債入札, 10年国債入札
13	マネーストック(9月速報), 機械受注統計(8月)	13	米 G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議) ワシントンD.C.(12・13日) FOMC議事録(9/21・22分), CPI(9月) 連邦財政収支(9月), 30年国債入札
14	設備稼働率(8月), 5年利付国債入札	14	米 PPI(9月)
15	第3次産業活動指数(8月) 内閣府月例経済報告(10月) 両宮副総裁挨拶(全国信用組合大会)	15	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) 小売売上高(9月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)
16		16	
17		17	
18		18	米 ネット対米証券投資(8月) 鉱工業生産・設備稼働率(9月)
19	20年利付国債入札	19	米 住宅着工・許可件数(9月)
20	貿易統計(9月)	20	米 ペーリュック(地区連銀経済報告)
21		21	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月) 中古住宅販売件数(9月), 景気先行指数(9月)
22	消費者物価(9月全国)	22	米 パウエルFRB議長討論会(BIS-SARB100周年記念会議)
23		23	
24		24	
25		25	独 ifo景況感指数(10月)
26		26	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月) 新築住宅販売件数(9月), 2年国債入札
27	2年利付国債入札	27	米 耐久財受注(9月), 5年国債入札
28	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見	28	欧 ECB政策理事会, GDP(7~9月期速報), 7年国債入
29	鉱工業生産(9月速報), 労働力調査(9月) 消費者物価(10月都区部), 住宅着工統計(9月) 消費動向調査(10月)	29	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報) シカゴPMI指数(10月), 個人所得・消費支出(9月) 雇用コスト指数(7~9月期)
30		30	
31		31	伊 G20サミット(リモート形式)(30・31日)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性がありますが

【11月のスケジュール】

国内		海外	
1	新車販売台数(10月), 10年利付国債入札	1	米 製造業ISM指数(10月)
2	日銀金融政策決定会合議事要旨(9/21・22分)	2	
3	文化の日(日本休場)	3	米 FOMC(2・3日), 製造業新規受注(9月) 非製造業ISM指数(10月)
4	10年物価連動国債入札	4	欧 米 英中銀金融政策委員会(3・4日) 貿易収支(9月), 労働生産性(7~9月期暫定)
5	家計調査(9月)	5	米 雇用統計(10月)
6		6	
7		7	
8	日銀金融政策決定会合における主な意見(10/27・28分) 景気動向指数(9月速報)	8	米 3年国債入札
9	景気ウォッチャー調査(10月) 国際収支(9月速報), 30年利付国債入札	9	米 PPI(10月), 10年国債入札
10	マネーストック(10月速報)	10	米 CPI(10月), 連邦財政収支(10月) 30年国債入札
11	企業物価指数(10月)	11	米 ベテランズデー(祝日)
12		12	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)
13		13	
14		14	
15	設備稼働率(9月), GDP(7~9月期1次速報)	15	米 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)
16	第3次産業活動指数(9月), 5年利付国債入札	16	米 ネット対米証券投資(9月), 小売売上高(10月) 鉱工業生産・設備稼働率(10月)
17	貿易統計(10月), 機械受注統計(9月)	17	米 住宅着工・許可件数(10月)
18	20年利付国債入札	18	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)
19	消費者物価(10月全国)	19	米 景気先行指数(10月)
20		20	
21		21	
22		22	米 中古住宅販売件数(10月) 2年国債入札, 5年国債入札
23	勤労感謝の日(日本休場)	23	米 7年国債入札
24		24	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報) FOMC議事録(11/2・3分), GDP(7~9月期暫定) 個人所得・消費支出(10月), 企業収益(7~9月期暫定) 新築住宅販売件数(10月), 耐久財受注(10月) ifo景況感指数(11月)
25		25	米 感謝祭(米国休場)
26	消費者物価(11月都区部)	26	
27		27	
28		28	
29	商業動態統計(10月速報)	29	
30	鉱工業生産(10月速報), 労働力調査(10月) 住宅着工統計(10月), 2年利付国債入札	30	米 シカゴPMI指数(11月)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性がありますが

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(12~2月)

	12月	1月	2月
日本	1 法人企業統計調査(7~9月期) 新車販売台数(11月)	5 新車販売台数(12月) 消費動向調査(12月)	1 労働力調査(12月) 7 景気動向指数(12月速報)
	2 消費動向調査(11月) 10年利付国債入札	7 家計調査(11月) 消費者物価(12月都区部)	8 家計調査(12月) 国際収支(12月速報)
	7 家計調査(10月) 景気動向指数(10月速報) 30年利付国債入札	11 景気動向指数(11月速報) 12 景気ウォッチャー調査(12月) 国際収支(11月速報)	景気ウォッチャー調査(1月) 9 マネーストック(1月速報)
	8 GDP(7~9月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(11月) 国際収支(10月速報)	13 マネーストック(12月速報) 14 企業物価指数(12月) 17 機械受注統計(11月) 第3次産業活動指数(11月)	10 企業物価指数(1月) 15 設備稼働率(12月) GDP(10~12月期1次速報) 16 第3次産業活動指数(12月)
	9 マネーストック(11月速報) 法人企業景気予測調査(10~12月期) 5年利付国債入札	18 設備稼働率(11月) 日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	17 貿易統計(1月) 機械受注統計(12月) 18 消費者物価(1月全国)
	10 企業物価指数(11月)	20 貿易統計(12月)	25 消費者物価(2月都区部)
	13 日銀短観(12月調査) 機械受注統計(10月)	21 消費者物価(12月全国)	28 鉱工業生産(1月速報) 商業動態統計(1月速報)
	14 設備稼働率(10月)	28 消費者物価(1月都区部)	
	15 第3次産業活動指数(10月)	31 鉱工業生産(12月速報) 商業動態統計(12月速報) 消費動向調査(1月)	
	16 貿易統計(11月) 20年利付国債入札		
	17 日銀金融政策決定会合(16・17日) 日銀総裁定例記者会見		
	20 資金循環統計(7~9月期速報)		
	24 消費者物価(11月全国)		
	27 商業動態統計(11月速報) 2年利付国債入札		
	28 鉱工業生産(11月速報) 労働力調査(11月)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(12~2月)

	12月	1月	2月	
米 国	1 製造業ISM指数(11月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月) ペーչユブツク(地区連銀経済報告)	5 FOMC議事録(12/14・15分)	8 貿易収支(12月)	
	3 雇用統計(11月) 非製造業ISM指数(11月)	6 貿易収支(11月)	10 連邦財政収支(1月)	
	7 貿易収支(10月) 労働生産性(7~9月期改訂)	11 3年国債入札	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)	
	8 10年国債入札	12 連邦財政収支(12月) 10年国債入札	16 FOMC議事録(1/25・26分) 鉱工業生産・設備稼働率(1月)	
	9 30年国債入札	13 30年国債入札	小売売上高(1月)	
	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) CPI(11月) 連邦財政収支(11月)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(12月) 小売売上高(12月)	17 住宅着工・許可件数(1月)	
	14 PPI(11月)	19 住宅着工・許可件数(12月)	24 GDP(10~12月期暫定) 新築住宅販売件数(1月)	
	15 FOMC(14・15日) 小売売上高(11月) ニューヨーク連銀製造業況指数(12月)	24 2年国債入札	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報) 個人所得・消費支出(1月)	
	16 鉱工業生産・設備稼働率(11月) 住宅着工・許可件数(11月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(12月)	25 5年国債入札 FOMC(25・26日) 新築住宅販売件数(12月)	28 耐久財受注(1月)	
	21 経常収支(7~9月期) 景気先行指数(11月)	27 7年国債入札 GDP(10~12月期速報)	シカゴPMI指数(2月)	
	22 GDP(7~9月期確定) 企業収益(7~9月期改訂) 中古住宅販売件数(11月)	27 耐久財受注(12月)		
	23 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) 個人所得・消費支出(11月) 新築住宅販売件数(11月) 耐久財受注(11月)	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報) 個人所得・消費支出(12月)		
	27 2年国債入札	31 シカゴPMI指数(1月)		
	28 5年国債入札			
	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月) 7年国債入札			
	31 シカゴPMI指数(12月)			
	欧州	16 ECB政策理事会 英中銀金融政策委員会(15・16日)	20 ECB政策理事会	3 英中銀金融政策委員会(2・3日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	松本惇 小野寺莉乃	atsushi.matsumoto@mizuho-ir.co.jp rino.onodera@mizuho-ir.co.jp
・欧州経済	山本武人 矢澤広崇	takehito.yamamoto@mizuho-ir.co.jp hirotaka.yazawa@mizuho-ir.co.jp
・新興国経済	西川珠子 田村優衣	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹 月岡直樹	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp naoki.tsukioka@mizuho-ir.co.jp
・アジア経済	酒向浩二 稲垣博史 越山祐資	koji.sako@mizuho-ir.co.jp hiroshi.inagaki@mizuho-ir.co.jp yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
・日本経済	酒井才介 川畑大地	saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp daichi.kawabata@mizuho-ir.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp
・金融市場	川本隆雄 坂本明日香	takao.kawamoto@mizuho-ir.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-ir.co.jp
・資料全般	石角勉	tsutomu.ishikado@mizuho-ir.co.jp

★次回の発刊は、11月1日(月)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。